

# 第3章

## 印西市の現状と課題

### 3-1 印西市の地域特性

#### (1) 自然的特性

##### ① 位置

本市は、千葉県の北西部、東京都心から約40km、千葉市から約20km、成田国際空港から約15kmに位置し、西部は柏市、我孫子市、白井市に、南部は八千代市、佐倉市、酒々井町に、東部は成田市、栄町に、北部は利根川を挟んで茨城県に接しています。市域面積は、123.79km<sup>2</sup>となっています。



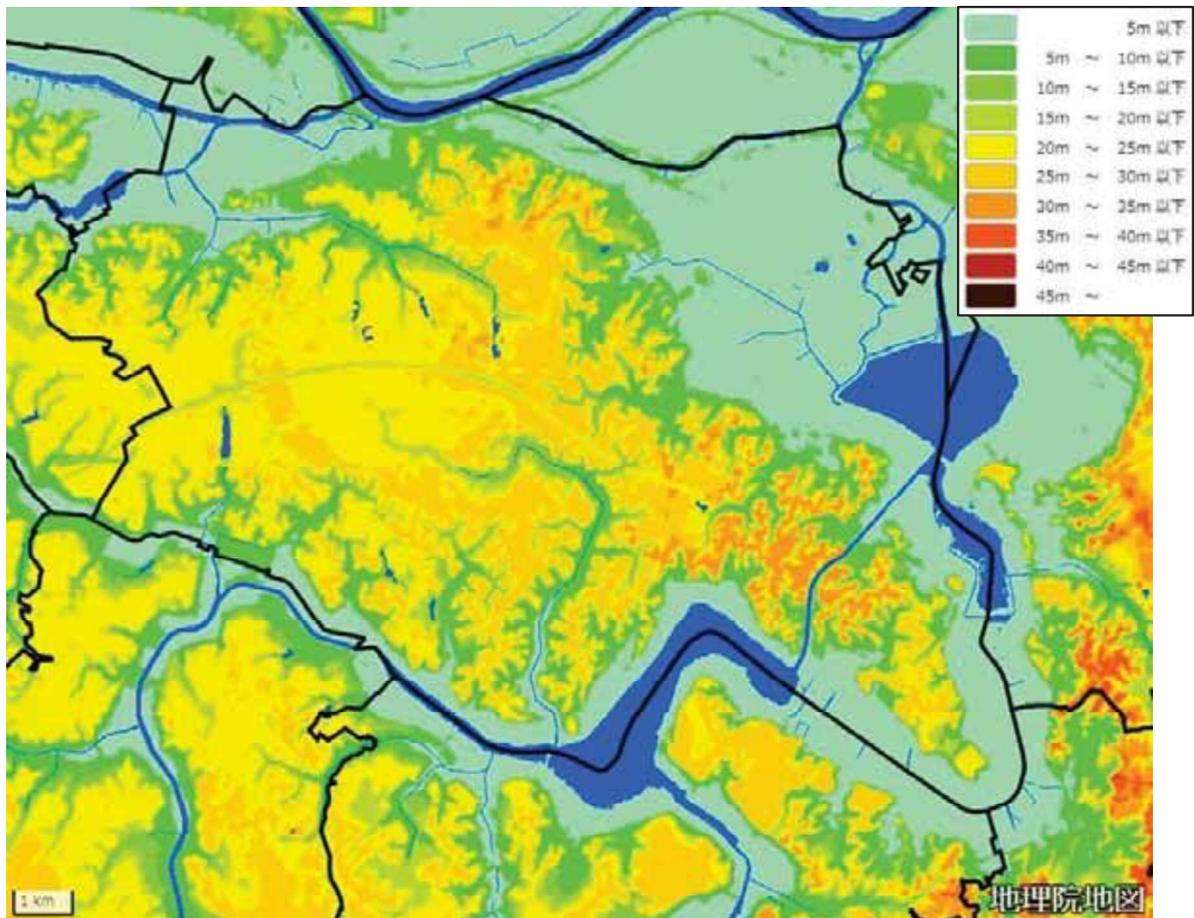
■ 印西市の位置

資料：印西市総合計画より作成

## ②地勢

本市は、東部には北印旛沼、南部には西印旛沼、北西部には下手賀沼が位置し、北部には利根川が流れており、標高20～30mの下総台地と言われる平坦な台地と、沼及び河川周辺の低地により構成されています。台地部は千葉ニュータウン事業により開発された市街地や山林、畑が広がっており、低地部は恵まれた水辺環境により豊かな水田地帯が形成されています。台地部と低地部の境には、印旛沼や手賀沼などに流れ込む大小の河川の浸食作用によって枝状に形成された下総台地特有の谷津が広がっています。

地質は、関東ローム層が厚く堆積して台地が形成され、河川によって運び込まれた土砂が堆積する低地部に肥沃な土地が広がっています。



■印西市の地形条件

出典：国土地理院ウェブサイト

### ③気象条件

#### ●気温・降水量・風速

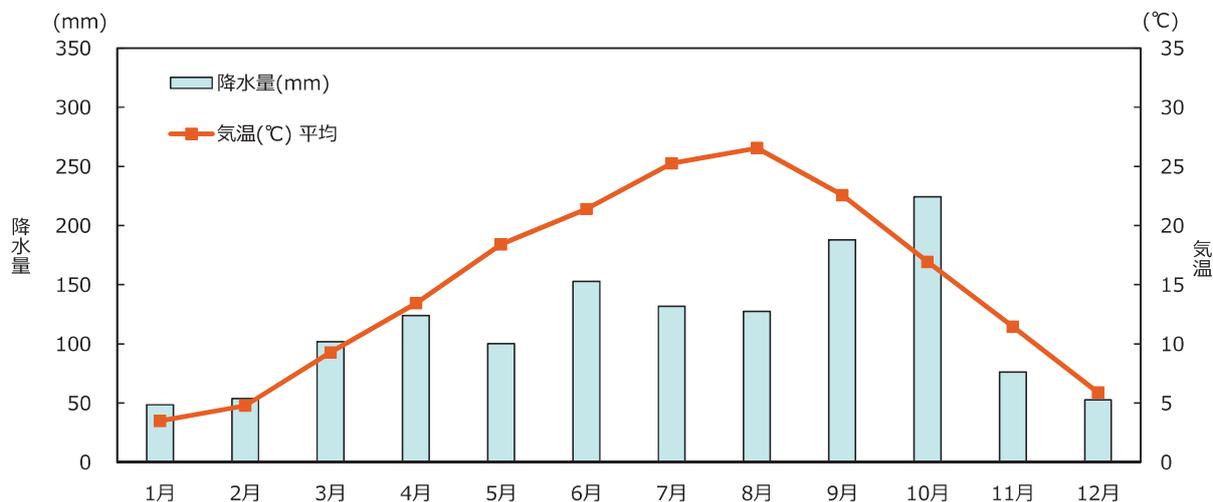
本市の気温は、年平均15.0℃となっており、月平均気温が最も高いのは26.6℃（8月）、最も低いのは3.5℃（1月）となっています。

本市の気候は内陸型に近く、比較的温暖といえます。降水量は年間合計1,381.4mmであり、6月と9～10月に多くなっています。年間平均風速は、1.9m/sとなっています。

■印西市の気候（平成25（2013）～令和5（2023）年の平均値）

月	気温(℃)			降水量(mm)	風速(m/s)
	平均	最高	最低		平均
1月	3.5	9.2	-1.4	48.4	1.8
2月	4.8	10.3	-0.2	53.7	1.9
3月	9.3	14.9	4.0	101.9	2.1
4月	13.4	19.0	8.2	123.8	2.3
5月	18.4	23.8	13.6	100.2	2.2
6月	21.4	26.0	17.8	152.9	1.9
7月	25.3	30.0	21.9	131.8	2.1
8月	26.6	31.3	23.1	127.4	2.1
9月	22.6	27.2	19.1	188.0	1.7
10月	16.9	21.7	13.0	224.5	1.7
11月	11.5	16.9	6.8	76.1	1.4
12月	5.9	11.5	1.1	52.7	1.5
年	(平均) 15.0	(平均) 20.1	(平均) 10.6	(合計) 1,381.4	(平均) 1.9

出典：気象庁（我孫子地域気象観測所）



■印西市の気候（平成25（2013）～令和5（2023）年の平均値）

資料：気象庁（我孫子地域気象観測所）より作成

## ●日照

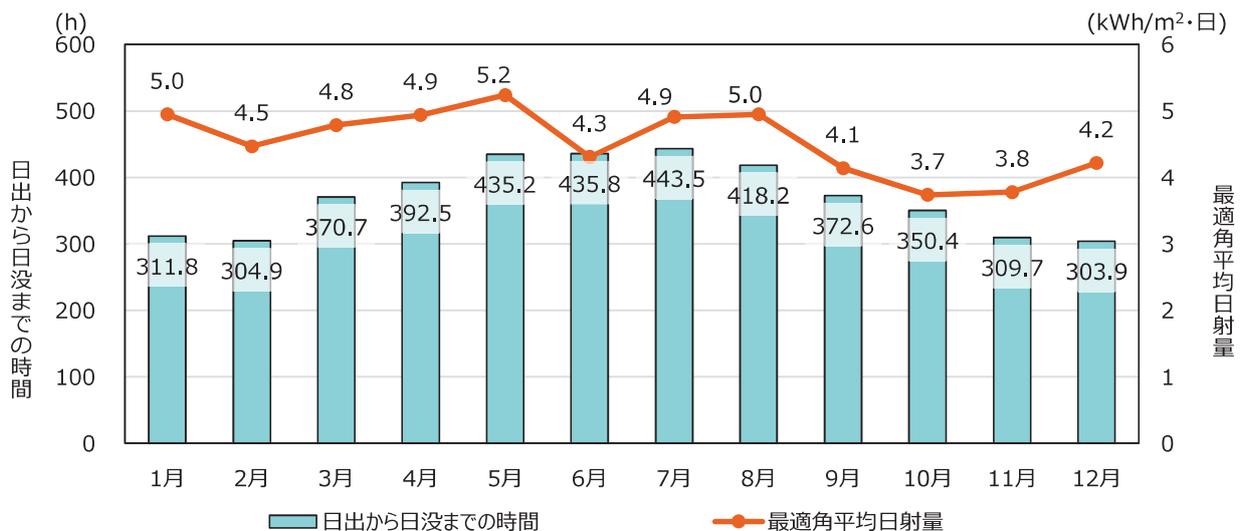
本市の日出から日没までの時間<sup>※1</sup>は年間4,449時間であり、7月が最も多く443.5時間/月、最も少ないのは12月で303.9時間/月となっています。日出から日没までの時間に占める日照時間<sup>※2</sup>の割合について、梅雨の時期を含む6月及び9月は40%を下回り、その他の月は40%以上となっています。

### ■日照に関するデータ

月	日出から日没までの時間(h) <sup>※1</sup> (千葉市)	日照時間(h) <sup>※2</sup> (我孫子地域 気象観測所)	日出から日没までの 時間における 日照時間の割合(%) <sup>※3</sup>	最適角平均日射量 (kWh/m <sup>2</sup> ・日) <sup>※4</sup>
1月	311.8	209.9	67.3	5.0
2月	304.9	180.1	59.1	4.5
3月	370.7	188.8	50.9	4.8
4月	392.5	194.9	49.7	4.9
5月	435.2	208.2	47.8	5.2
6月	435.8	151.4	34.7	4.3
7月	443.5	179.2	40.4	4.9
8月	418.2	200.3	47.9	5.0
9月	372.6	134.5	36.1	4.1
10月	350.4	145.8	41.6	3.7
11月	309.7	161.4	52.1	3.8
12月	303.9	179.5	59.1	4.2
<b>年</b>	<b>(合計) 4,449.0</b>	<b>(平均) 177.8</b>	<b>(平均) 48.9</b>	<b>(平均) 4.5</b>

- ※1 国立天文台の日出時刻・日没時刻データ（観測所がある千葉市のデータ）をもとに掲載しています。  
 ※2 日照時間とは直射日光が地表を照射した時間であり、日照は、「直達日射量が0.12kW/m<sup>2</sup>以上」と定義されます。  
 ※3 千葉市における日出から日没までの時間と我孫子地域気象観測所の日照時間から日照の割合を計算しています。  
 ※4 印西市における年間最適傾斜角（37°）の月平均日射量としました。

出典：気象庁、NEDO年間日射量データベース、国立天文台暦計算室  
<https://eco.mtk.nao.ac.jp/koyomi/>

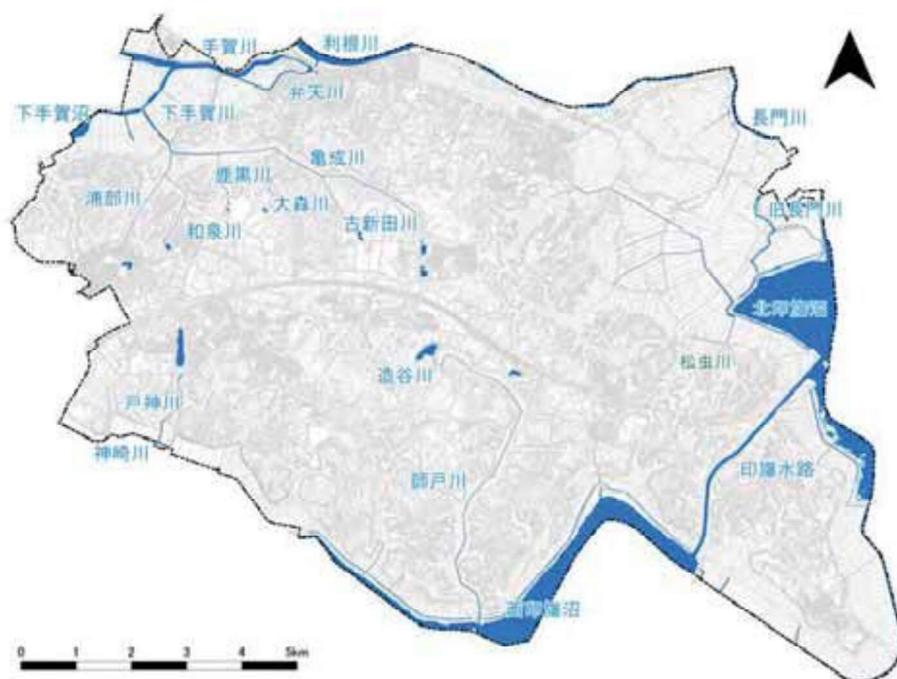


### ■日出から日没までの時間（令和5（2023）年データ）及び最適角平均日射量

資料：NEDO年間日射量データベース、  
 国立天文台暦計算室（<https://eco.mtk.nao.ac.jp/koyomi/>）より作成

#### ④水系・河川状況

本市には、20の一級河川が流れており、いずれも利根川水系に属しています。また、東部には北印旛沼、南部には西印旛沼が、北西部には下手賀沼が位置しています。



■ 印西市の河川位置図

出典：印西市緑の基本計画

#### ⑤土地利用状況

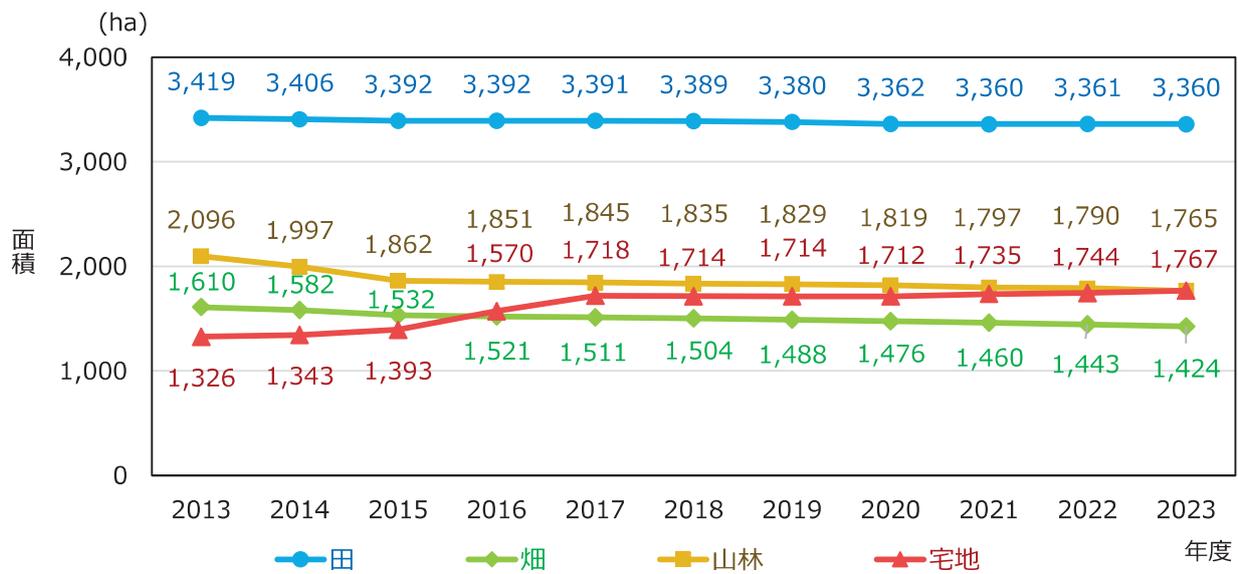
本市の土地利用状況の推移をみると、平成25（2013）年度以降、田、畑、山林の面積は減少傾向にあり、宅地の面積は増加傾向にあります。

■ 土地利用状況の推移

単位：ha

区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
田	3,419	3,406	3,392	3,392	3,391	3,389	3,380	3,362	3,360	3,361	3,360
畑	1,610	1,582	1,532	1,521	1,511	1,504	1,488	1,476	1,460	1,443	1,424
宅地	1,326	1,343	1,393	1,570	1,718	1,714	1,714	1,712	1,735	1,744	1,767
山林	2,096	1,997	1,862	1,851	1,845	1,835	1,829	1,819	1,797	1,790	1,765
原野	165	160	146	146	144	143	152	150	148	146	141
雑種地	1,803	1,862	1,907	1,929	1,932	1,957	1,983	2,003	2,024	2,042	2,073
池沼	68	85	96	97	91	90	90	114	113	112	112
その他	1,892	1,945	2,051	1,874	1,745	1,746	1,743	1,742	1,742	1,740	1,736
合計	12,380	12,380	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379

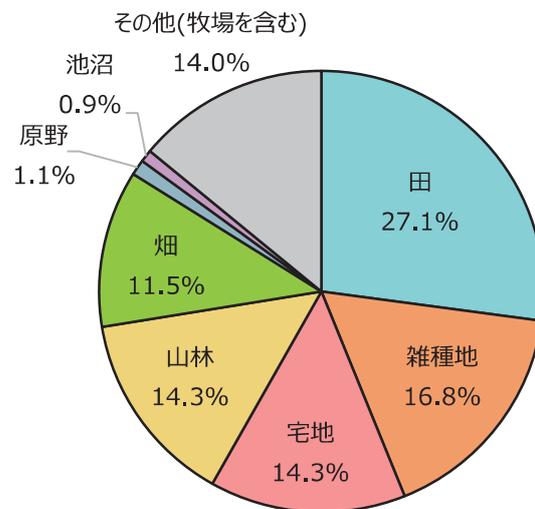
出典：データいんざい



■田・畑・山林・宅地面積の推移

資料：データいんざい（各年度）より作成

令和5（2023）年時点では、田が27.1%を占めており、次いで雑種地が16.8%、宅地及び山林が14.3%を占めています。



■土地利用状況（令和5（2023）年）

資料：データいんざい2023より作成

## ⑥森林面積

本市の森林面積は、2,475ha (24.75km<sup>2</sup>) であり、うち私有林が2,451ha (24.51km<sup>2</sup>) で99.0%を占めています。

■保有形態別森林面積（令和2（2020）年度）

		ha	%
総数		2,475	100.0%
国有林		1	0.0%
民有林	独立行政法人等	3	0.1%
	都道府県	20	0.8%
	市区町村	-	-
	森林整備法人	-	-
	財政区	-	-
	私有林	2,451	99.0%

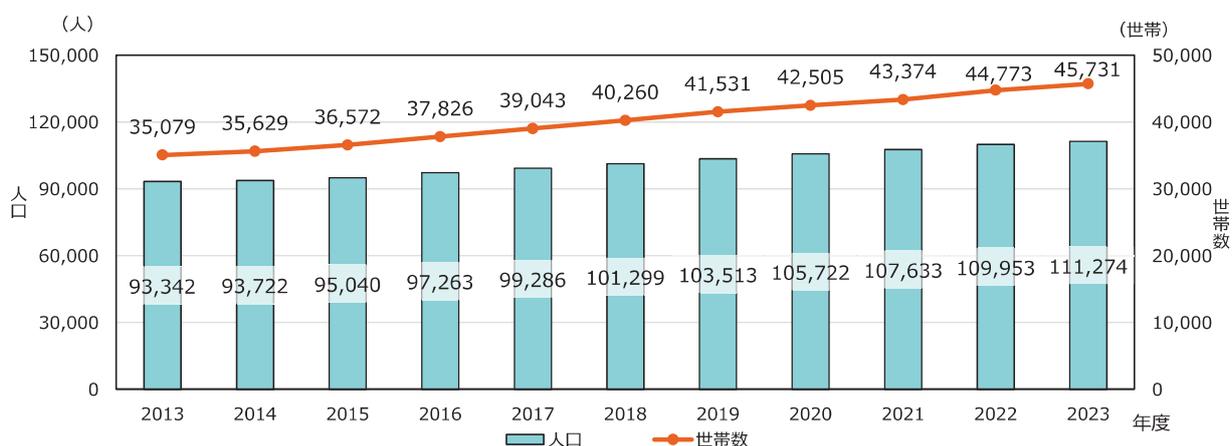
出典：農林業センサス2020

## (2)社会的特性

### ①人口・世帯数

本市の人口は平成25（2013）年度以降、増加傾向にあり、令和5（2023）年度の人口は111,274人となっています。また、世帯数も増加傾向にあり、令和5（2023）年度は45,731世帯となっています。

本市においては、令和10（2028）年ごろまで人口の増加が続くことが見込まれています。



※ 各年度1月1日時点のデータです（例：2023年度のデータは2024年1月1日時点）。

### ■人口及び世帯数の推移

資料：住民基本台帳より作成

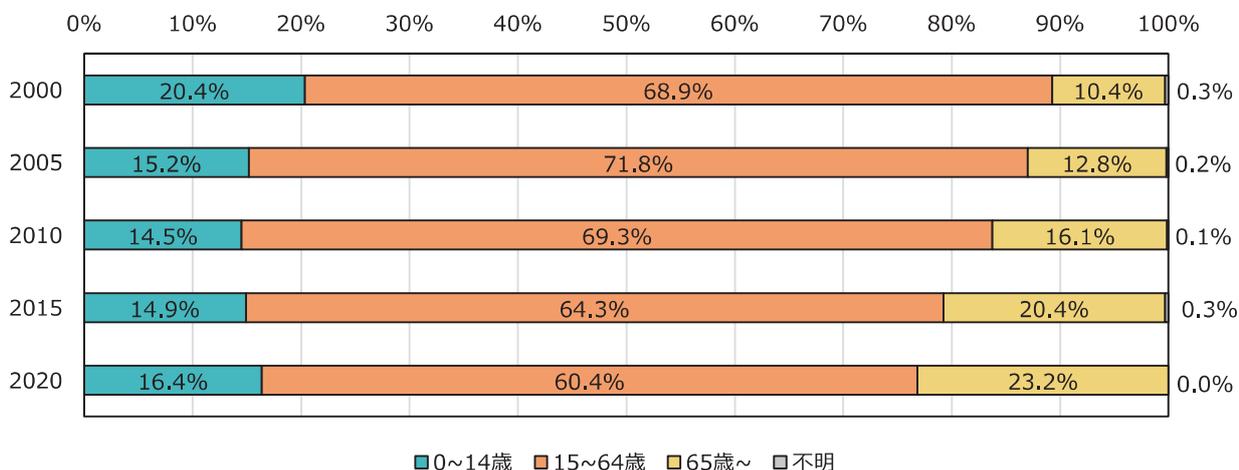
## ②人口構成

本市の平成12（2000）年から令和2（2020）年の年齢構成の推移をみると、65歳以上の高齢者人口割合が増加しており、15～64歳の生産年齢人口割合は減少しています。

■ 年齢構成の推移

年次	0～14歳		15～64歳		65歳以上		年齢不明		人口計 (人)
	人口 (人)	構成比	人口 (人)	構成比	人口 (人)	構成比	人口 (人)	構成比	
2000年	12,309	20.4%	41,660	68.9%	6,302	10.4%	197	0.3%	60,468
2005年	9,119	15.2%	43,151	71.8%	7,668	12.8%	122	0.2%	60,060
2010年	12,802	14.5%	61,063	69.3%	14,193	16.1%	118	0.1%	88,176
2015年	13,825	14.9%	59,599	64.3%	18,943	20.4%	303	0.3%	92,670
2020年	16,797	16.4%	62,025	60.4%	23,787	23.2%	0	0.0%	102,609

出典：国勢調査



■ 年齢別人口比の推移

資料：国勢調査より作成

### ③一般廃棄物

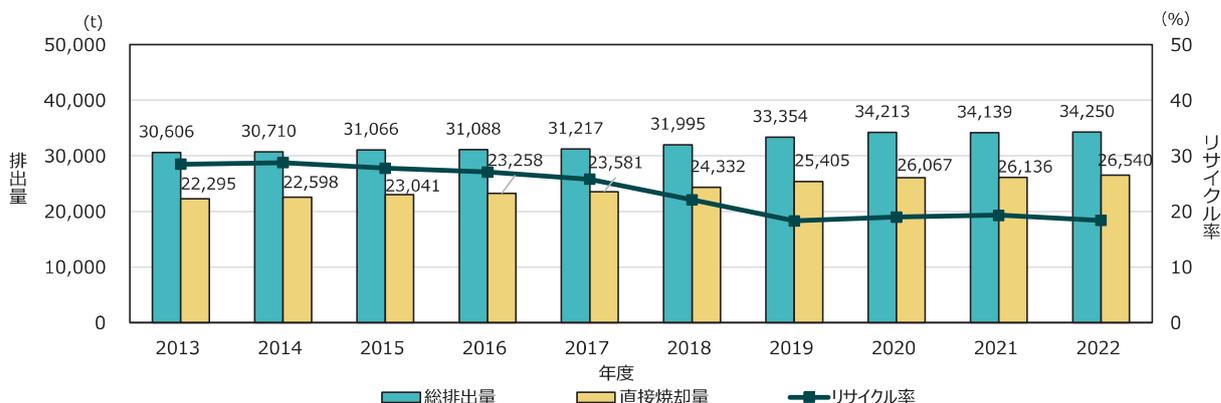
#### ●ごみ

本市における令和4（2022）年度のごみの総排出量は34,250トンであり、平成25（2013）年度比で11.9%増加しています。リサイクル率は平成25（2013）年度の28.5%から令和4（2022）年度の18.4%へ、平成25（2013）年度比で10.1ポイント下降しており、平成30（2018）年度以降、県より低い値で推移しています。また、印西市における令和4（2022）年度の1人1日当たりのごみ排出量は858gであり、平成25（2013）年度以降、県より少ない値で推移しています。

■ごみ量の推移

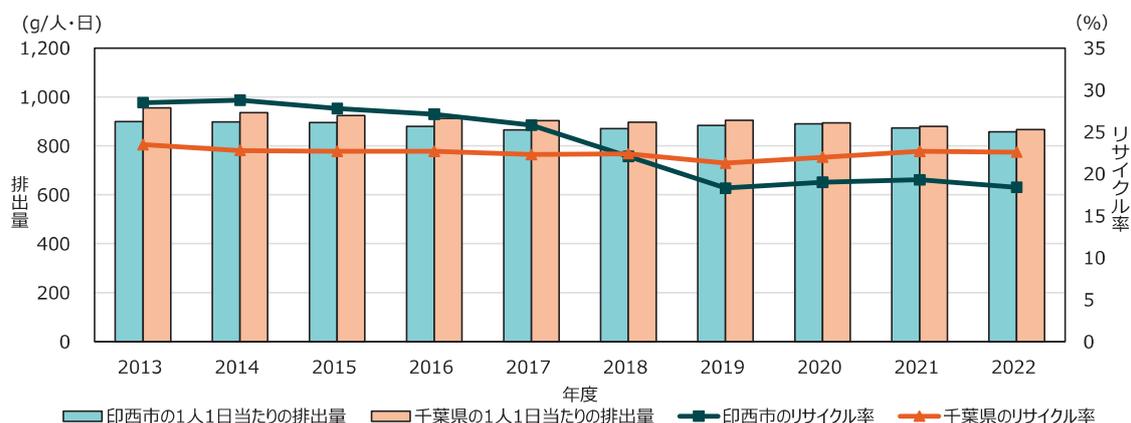
区分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
印西市	総排出量(t)	30,606	30,710	31,066	31,088	31,217	31,995	33,354	34,213	34,139	34,250
	1人1日当たりの排出量(g/人・日)	900	898	895	880	866	871	884	890	874	858
	直接焼却量(t)	22,295	22,598	23,041	23,258	23,581	24,332	25,405	26,067	26,136	26,540
	リサイクル率(%)	28.5	28.8	27.8	27.1	25.8	22.1	18.3	19.0	19.3	18.4
千葉県	1人1日当たりの排出量(g/人・日)	956	936	925	913	903	897	905	894	880	867
	リサイクル率(%)	23.5	22.8	22.7	22.7	22.3	22.4	21.3	22.0	22.7	22.6

出典：一般廃棄物処理実態調査



■印西市のごみ量の推移

資料：一般廃棄物処理実態調査より作成



■ 印西市と千葉県の1人1日当たりのごみ排出量・リサイクル率

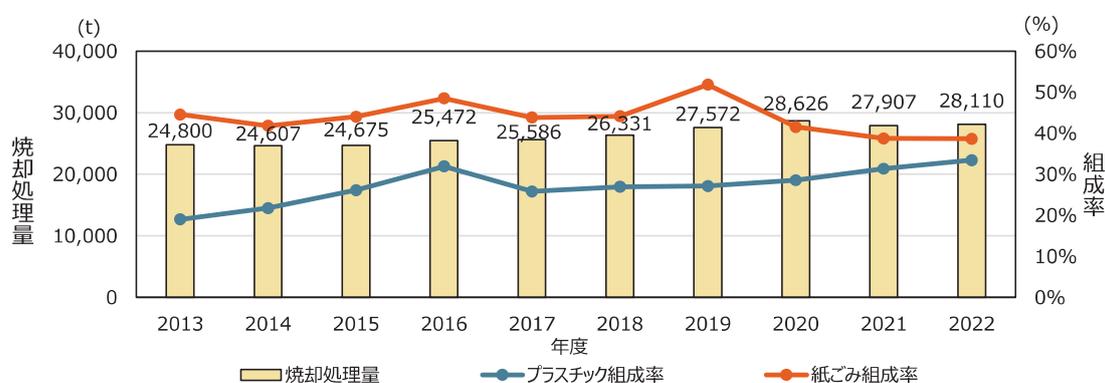
資料：一般廃棄物処理実態調査より作成

本市の一般廃棄物焼却処理量は、令和4（2022）年度は28,110トンであり、変動はあるものの平成25（2013）年度比で13.3%増加しています。プラスチックの組成率は、平成25（2013）年度の19.0%から、令和4（2022）年度は33.4%に上昇しています。紙ごみの組成率は、平成25（2013）年度の44.5%から、令和4（2022）年度は38.6%に低下しています。

■ 一般廃棄物焼却量等の推移

活動量	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
焼却処理量 (t)	24,800	24,607	24,675	25,472	25,586	26,331	27,572	28,626	27,907	28,110
プラスチック組成率	19.0%	21.7%	26.1%	31.9%	25.8%	26.9%	27.1%	28.5%	31.3%	33.4%
紙ごみ組成率	44.5%	41.8%	44.0%	48.5%	43.8%	44.1%	51.8%	41.5%	38.7%	38.6%
固形分	52.5%	53.8%	61.9%	57.4%	57.4%	64.0%	60.0%	64.9%	65.6%	63.3%

出典：一般廃棄物処理実態調査



■ 一般廃棄物焼却量等の推移

資料：一般廃棄物処理実態調査より作成

## ●し尿

本市のし尿処理量は、令和4（2022）年度は8,743kLであり、平成25（2013）年度比で14.6%増加しています。し尿処理人口は、平成25（2013）年度以降横ばいの傾向にあります。

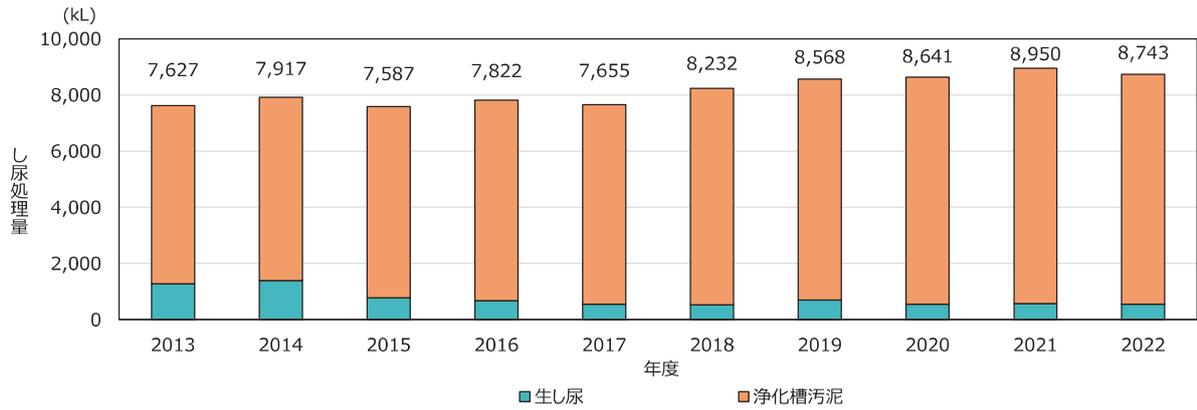
■し尿処理量・し尿処理人口の推移

区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
生し尿（kL）	1,276	1,392	770	674	555	524	697	556	574	552
浄化槽汚泥（kL）	6,351	6,525	6,817	7,148	7,100	7,708	7,871	8,085	8,376	8,191
し尿処理量（kL）	7,627	7,917	7,587	7,822	7,655	8,232	8,568	8,641	8,950	8,743
非水洗化人口（人）	652	641	621	616	593	592	590	533	518	467
コミュニティプラント人口（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浄化槽人口（人）	18,324	18,393	18,197	18,091	17,041	18,119	18,178	18,225	18,890 <sup>※2</sup>	19,555
合併処理浄化槽人口（人）	15,153	15,360	15,210	14,739 <sup>※1</sup>	14,268	15,182	15,223	15,532	16,284 <sup>※2</sup>	17,036
既存単独処理浄化槽人口（人）	3,171	3,033	2,987	3,352	2,773	2,937	2,955	2,693	2,606 <sup>※2</sup>	2,519
し尿処理人口合計（人）	18,976	19,034	18,818	18,707	17,634	18,711	18,768	18,758	19,408	20,022

※1 2016年度の「合併処理浄化槽人口」は出典の値が誤りと考えられるため2015年度と2017年度の平均値としました。

※2 2021年度の「浄化槽人口」・「合併処理浄化槽人口」・「既存単独処理浄化槽人口」は、出典の値が誤りと考えられるため、2020年度と2022年度の平均値としました。

資料：一般廃棄物処理実態調査より作成



■ し尿処理量の推移

資料：一般廃棄物処理実態調査より作成

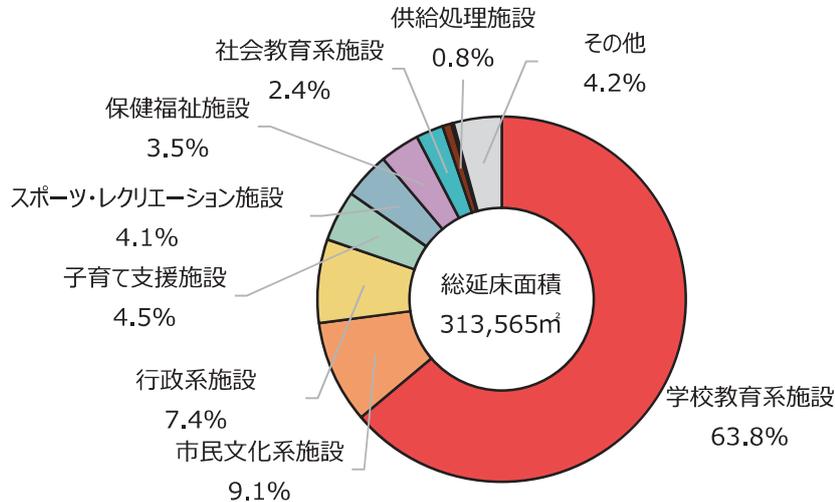


■ し尿処理人口の推移

資料：一般廃棄物処理実態調査より作成

#### ④市有施設の整備状況

本市の市有施設の数、令和2（2020）年度末時点で276施設となっており、延床面積の合計は313,565㎡、内訳は、学校教育系施設が63.8%、市民文化系施設が9.1%、行政系施設が7.4%となっています。



■ 公共建築物の延床面積の内訳

出典：印西市公共施設等総合管理計画

#### ⑤公共交通網

本市の鉄道は、京成高砂駅から印旛日本医大駅、成田空港を結ぶ北総線・京成成田スカイアクセス線、我孫子駅から成田駅を結ぶJR成田線が運行されており、東京都心や羽田空港・成田国際空港などにつながっています。市内には、北総線に千葉ニュータウン中央駅、印西牧の原駅、印旛日本医大駅、JR成田線に木下駅、小林駅の計5駅があります。北総線は、京成高砂駅から直通で京成線、都営浅草線、京急線と乗り入れ可能となっています。

国道・主要地方道は、北千葉道路（国道464号）、国道356号、主要地方道市川印西線、主要地方道船橋印西線、主要地方道千葉竜ヶ崎線、主要地方道千葉臼井印西線、主要地方道佐倉印西線、主要地方道鎌ヶ谷本埜線等が整備されています。

路線バスは、鉄道駅を起点に駅と周辺住宅地を連絡するように、計16路線が設定されています。また、コミュニティバス「ふれあいバス」が6路線運行しており、市内の公共施設等への移動手段を確保しています。



■ 印西市の鉄道・道路状況等

出典：国土地理院ウェブサイト

## ⑥自動車保有台数

本市の令和4（2022）年度の自動車保有台数は67,731台であり、平成25（2013）年度比で18.2%増加しています。内訳は、乗用車の比率が全体の8割以上を占めています。

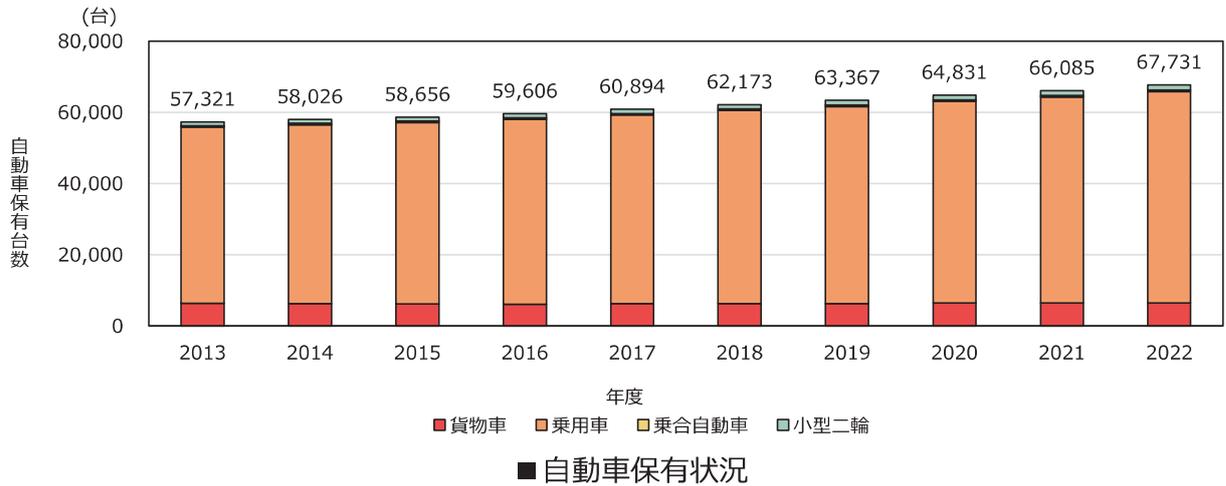
令和4（2022）年度時点では、乗用車台数を世帯数で除すると約1.3台となり、1世帯約1台以上の保有状況となっています。

■ 自動車保有状況

単位：台

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
貨物車	6,339	6,221	6,146	6,093	6,204	6,220	6,285	6,486	6,490	6,506
乗用車	49,480	50,300	50,941	51,895	53,062	54,284	55,372	56,611	57,799	59,346
乗合 自動車	386	391	440	441	422	419	433	420	421	432
小型 二輪	1,116	1,114	1,129	1,177	1,206	1,250	1,277	1,314	1,375	1,447
合計	57,321	58,026	58,656	59,606	60,894	62,173	63,367	64,831	66,085	67,731

出典：千葉県統計年鑑

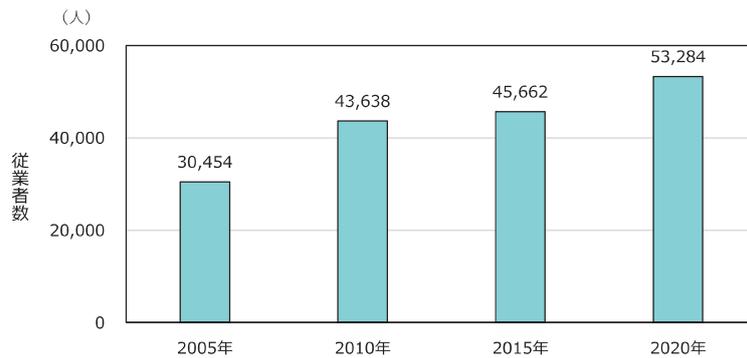


資料：千葉県統計年鑑より作成

### (3) 経済的特性

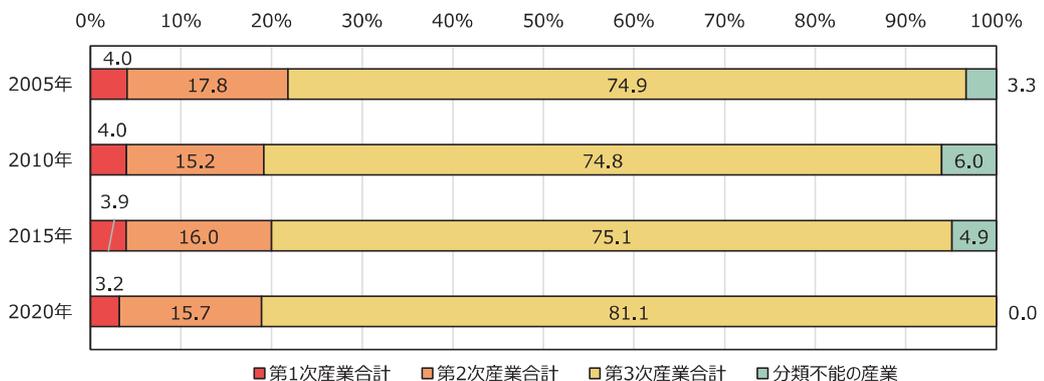
#### ① 就業者数・産業構造

本市の就業者数は、令和2（2020）年時点で53,284人となっています。産業大分類別の就業者比率は、令和2（2020）年時点で、第1次産業は3.2%、第2次産業は15.7%、第3次産業は81.1%となっています。



■ 印西市の就業者数の推移

資料：国勢調査より作成



※ 端数処理の関係から、各項目の合計が100.0%とならない場合があります。

■ 印西市の産業大分類別就業者比率の推移

資料：国勢調査より作成

■産業大分類別就業者数及び比率の推移

産業大分類	2005年		2010年		2015年		2020年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
第1次産業合計	1,224	4.0	1,738	4.0	1,799	3.9	1,697	3.2
A. 農業, 林業	1,224	4.0	1,731	4.0	1,794	3.9	1,695	3.2
B. 漁業	-	0.0	7	0.0	5	0.0	2	0.0
第2次産業合計	5,418	17.8	6,615	15.2	7,324	16.0	8,370	15.7
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	0.0	11	0.0	10	0.0	9	0.0
D. 建設業	2,403	7.9	2,829	6.5	2,961	6.5	3,342	6.3
E. 製造業	3,015	9.9	3,775	8.7	4,353	9.5	5,019	9.4
第3次産業合計	22,795	74.9	32,645	74.8	34,308	75.1	43,217	81.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	225	0.7	272	0.6	240	0.5	272	0.5
G. 情報通信業	1,341	4.4	2,312	5.3	2,372	5.2	3,059	5.7
H. 運輸業, 郵便業	1,755	5.8	3,041	7.0	3,237	7.1	5,065	9.5
I. 卸売業, 小売業	5,861	19.2	7,470	17.1	7,330	16.1	8,489	15.9
J. 金融業, 保険業	1,296	4.3	1,995	4.6	1,995	4.4	2,026	3.8
K. 不動産業, 物品賃貸業	828	2.7	917	2.1	1,032	2.3	1,285	2.4
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	1,234	4.1	1,548	3.5	1,552	3.4	2,028	3.8
M. 宿泊業, 飲食サービス業	1,452	4.8	2,065	4.7	2,154	4.7	2,360	4.4
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	1,305	4.3	1,842	4.2	1,784	3.9	2,084	3.9
O. 教育, 学習支援業	1,546	5.1	2,199	5.0	2,299	5.0	2,800	5.3
P. 医療, 福祉	1,836	6.0	3,645	8.4	4,555	10.0	6,378	12.0
Q. 複合サービス事業	297	1.0	178	0.4	276	0.6	317	0.6
R. サービス業(他に分類されないもの)	2,541	8.3	3,144	7.2	3,340	7.3	4,431	8.3
S. 公務(他に分類されるものを除く)	1,278	4.2	2,017	4.6	2,142	4.7	2,623	4.9
T. 分類不能の産業	1,017	3.3	2,640	6.0	2,231	4.9	-	0.0
<b>合計</b>	<b>30,454</b>	<b>100.0</b>	<b>43,638</b>	<b>100.0</b>	<b>45,662</b>	<b>100.0</b>	<b>53,284</b>	<b>100.0</b>

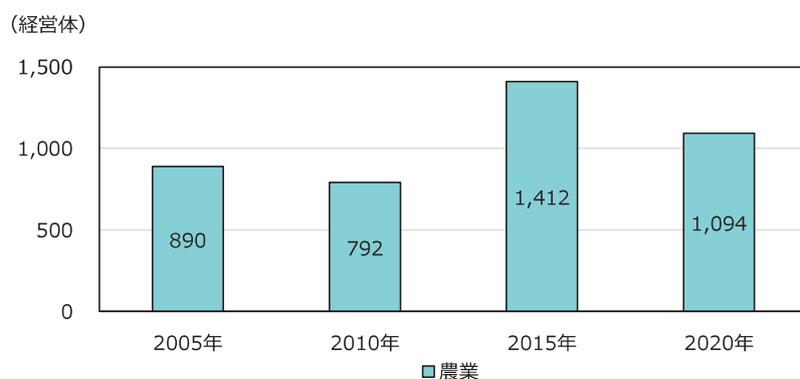
※ 端数処理の関係から、構成比の合計が100.0%とならない場合があります。

出典：国勢調査

## ②第1次産業

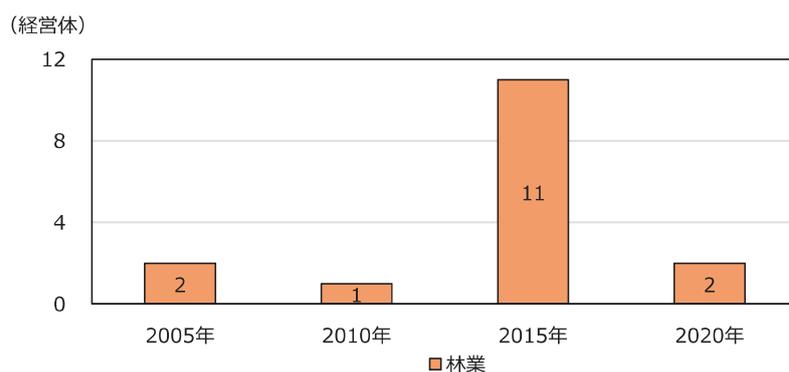
### ●農林業経営体数

本市の農林業の経営体数について、令和2（2020）年は、農業が1,094経営体、林業が2経営体となっています。



■ 農業経営体数の推移

資料：農林業センサスより作成



■ 林業経営体数の推移

資料：農林業センサスより作成

### ●農業生産額

農林水産省の「市町村別農業産出額（推計）」によると、本市の農業生産額について、耕種別では米の生産額が最も多く、令和4（2022）年度の生産額は184千万円であり、次いで生産額が多い野菜は、令和4（2022）年度の生産額は139千万円となっています。畜産区分では、乳用牛が最も多く、令和4（2022）年度の生産額は20千万円となっています。

## ● 水稲作付面積・収穫量

本市の水稲作付面積は令和元（2019）年以降、減少傾向であり、令和5（2023）年は1,910haとなっています。

また、水稲の年間収穫量は、令和5（2023）年は10,200tとなっています。



### ■ 水稲作付面積及び年間収穫量の推移

資料：作物統計調査より作成

### ③第2次産業

本市の工業について、令和4（2022）年の従業者数は1,595人となっています。

製造品出荷額等は、令和4（2022）年は48,591百万円となっています。業種別の内訳をみると、食品製造業が56.5%、次いで金属製品製造業が14.2%を占めています。



#### ■製造品出荷額等及び従業者数の推移

資料：工業統計調査、経済構造実態調査、活動センサス活動調査より作成

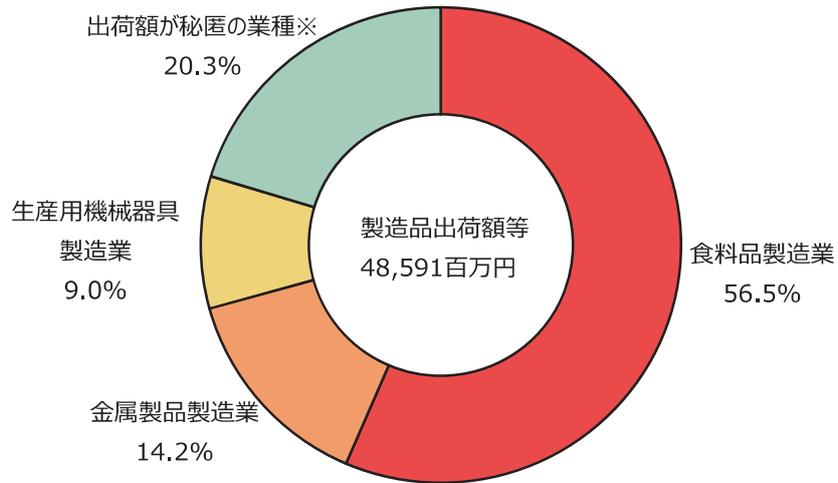
#### ■事業所及び従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所） （平成25（2013）年・令和2（2020）年・令和4（2022）年）

単位：百万円

区分	2013年	2020年	2022年
食品製造業	8,122	9,749	27,432
飲料・たばこ・飼料製造業	X	-	-
繊維工業	X	X	X
木材・木製品製造業（家具を除く）	X	-	X
印刷・同関連業	-	X	X
化学工業	X	X	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	X	X	X
ゴム製品製造業	-	-	X
窯業・土石製品製造業	643	X	X
鉄鋼業	-	X	X
金属製品製造業	1,439	3,982	4,363
はん用機械器具製造業	X	-	-
生産用機械器具製造業	693	3,968	6,922
業務用機械器具製造業	X	X	X
電気機械器具製造業	X	-	X
情報通信機械器具製造業	X	X	X
輸送用機械器具製造業	X	X	X
その他の製造業	-	X	X
製造業計	17,127	29,119	48,591

※ 「X」は製造品出荷額等が秘匿となっていることを示します。

出典：工業統計調査、経済構造実態調査、経済センサス活動調査



※ 統計資料で出荷額が秘匿となっている複数業種について、合計出荷額と判明している出荷額の差としてまとめました。

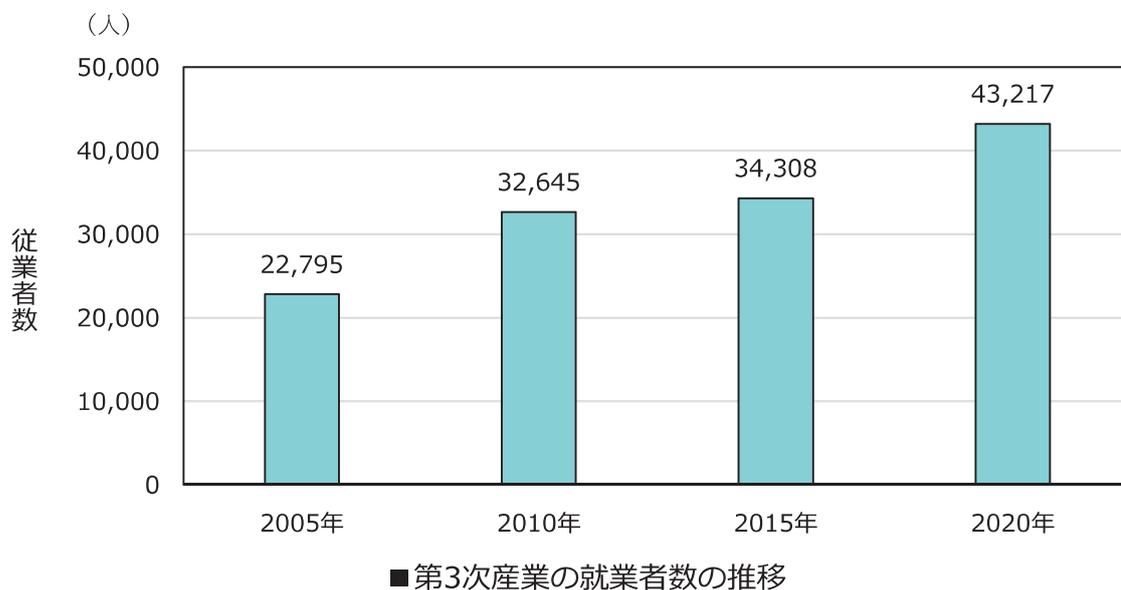
■ 製造品出荷額等の内訳（令和4（2022）年）

資料：経済構造実態調査より作成

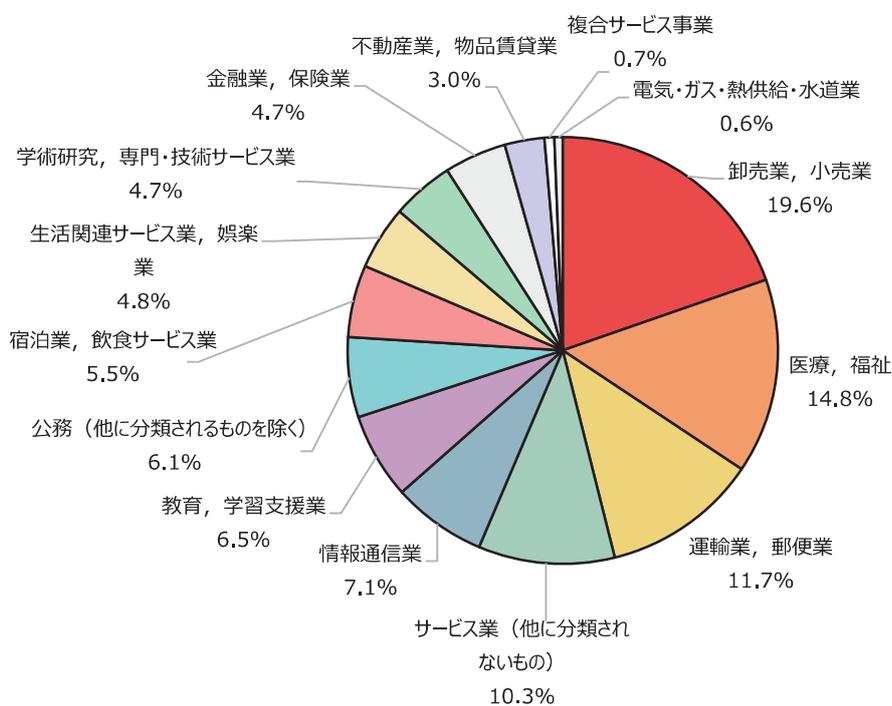
#### ④第3次産業

##### ●就業者数

本市の第3次産業の就業者数について、令和2（2020）年は43,217人となっています。業種別の内訳は、卸売業・小売業が19.6%、次いで医療・福祉が14.8%を占めています。



資料：国勢調査より作成



■ 第3次産業の就業者数の業種別内訳（令和2（2020）年）

資料：国勢調査より作成

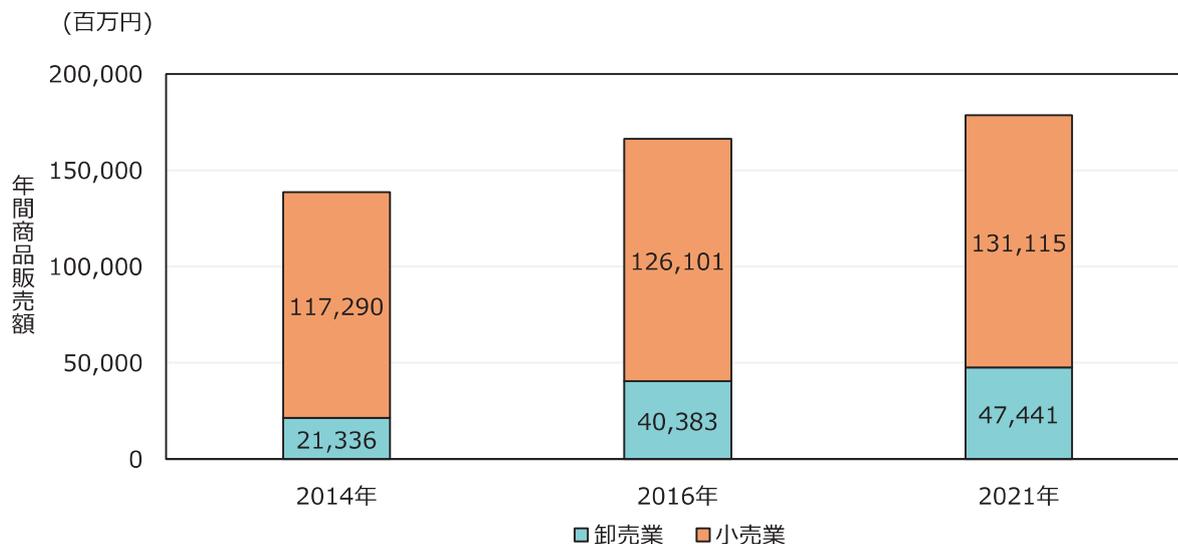
## ●卸売業・小売業

本市の卸売業・小売業について、商店数は令和3（2021）年は491となっています。従業者数は、令和3（2021）年は6,616人であり、平成26（2014）年比で17.7%増加しています。年間商品販売額は、令和3（2021）年は178,556百万円であり、平成26（2014）年比で28.8%増加しています。

■商店数及び従業者数、年間商品販売額（卸売業・小売業）

年次	業種	商店数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
2014年	卸売業	77	622	21,336
	小売業	425	4,998	117,290
	計	<b>502</b>	<b>5,620</b>	<b>138,626</b>
2016年	卸売業	76	565	40,383
	小売業	433	5,804	126,101
	計	<b>509</b>	<b>6,369</b>	<b>166,484</b>
2021年	卸売業	77	570	47,441
	小売業	414	6,046	131,115
	計	<b>491</b>	<b>6,616</b>	<b>178,556</b>

出典：データいんざい2023



■年間商品販売額の推移（卸売業・小売業）

資料：データいんざい2023より作成

## ●業務系延床面積

本市における業務系延床面積(民生業務系・課税対象のみ)は、令和4(2022)年度では1,652,665m<sup>2</sup>であり、平成25(2013)年度比で21.9%増加しています。

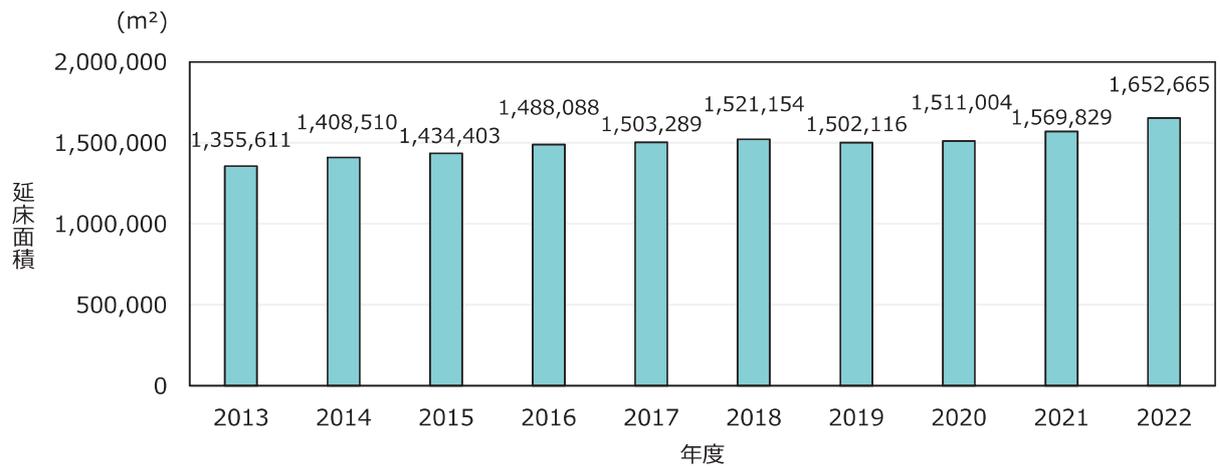
### ■業務系延床面積(民生業務系・課税対象のみ)

(平成25(2013)年度・令和2(2020)年度・令和4(2022)年度)

単位：m<sup>2</sup>

区分		2013年度	2020年度	2022年度
木造	旅館・料亭・ホテル	1,162	753	753
	事務所・銀行・店舗	31,793	39,052	40,467
	劇場・病院	5,055	8,415	7,149
	併用住宅その他	47,027	45,693	45,246
	公衆浴場	0	-	-
木造以外	事務所・店舗・百貨店	1,097,606	1,217,447	1,351,980
	病院・ホテル	37,893	48,845	50,367
	その他	135,075	150,799	156,703
合計		<b>1,355,611</b>	<b>1,511,004</b>	<b>1,652,665</b>

出典：固定資産の価格等の概要調書



### ■業務系延床面積(民生業務系・課税対象のみ)の推移

資料：固定資産の価格等の概要調書より作成

## (1)再生可能エネルギーの導入状況

## ①導入設備容量

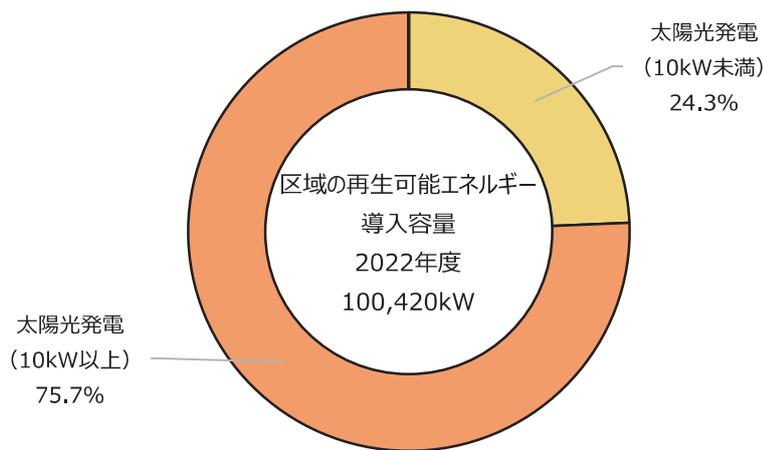
本市の再生可能エネルギー導入状況（FIT制度※による現状把握）について、令和4（2022）年度の導入設備容量は、太陽光発電（10kW未満）が24,450kW、太陽光発電（10kW以上）が75,970kWとなっています。

■再生可能エネルギーの導入設備容量

再生可能 エネルギー 種別	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 (kW)								
	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
太陽光発電 (10kW未満)	7,701	9,219	10,790	12,109	14,216	16,476	18,681	21,502	24,450
太陽光発電 (10kW以上)	10,809	22,733	35,968	58,270	63,466	64,226	72,237	75,034	75,970
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス 発電※ <sup>1</sup>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>再生可能 エネルギー 合計</b>	<b>18,510</b>	<b>31,951</b>	<b>46,759</b>	<b>70,379</b>	<b>77,682</b>	<b>80,702</b>	<b>90,917</b>	<b>96,536</b>	<b>100,420</b>

※1 バイオマス発電の導入容量は、FIT制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

出典：自治体排出量カルテ



■再生可能エネルギー導入状況（令和4（2022）年度）

資料：自治体排出量カルテより作成

※ FIT制度（固定価格買取制度）：再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度のことです。資源エネルギー庁のホームページでは、再生可能エネルギー種類別の買取価格や、都道府県・市町村別のFIT認定・導入量等が公表されています。

## ②発電電力量

本市の、再生可能エネルギーによる発電電力量について、令和4（2022）年度は129,833MWhとなっています。区域の電気使用量（推計値）446,154MWhと照らし合わせると、対消費電力FIT導入比は29.1%となっています。

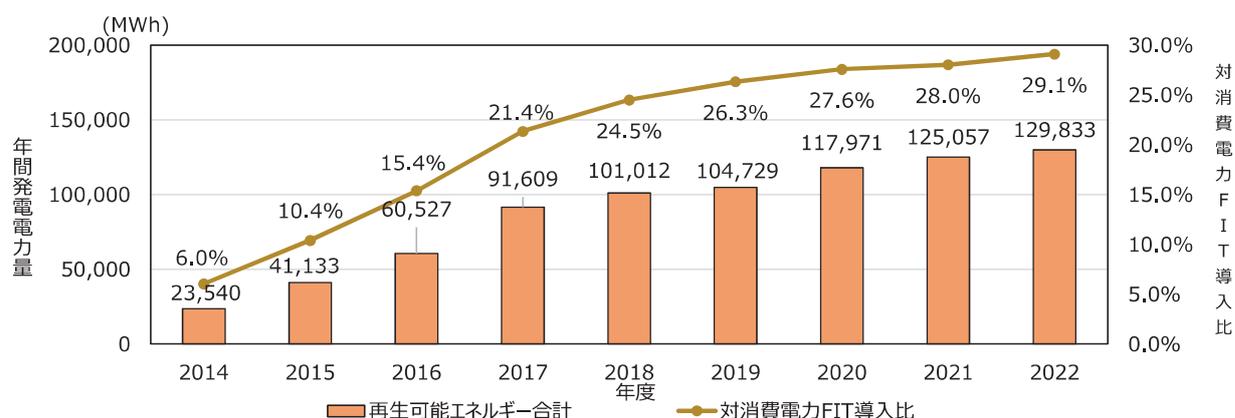
■ 再生可能エネルギーによる発電電力量

再生可能 エネルギー 種別	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（MWh）								
	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
太陽光発電 (10kW未満)	9,242	11,064	12,950	14,532	17,061	19,773	22,419	25,805	29,343
太陽光発電 (10kW以上)	14,298	30,070	47,577	77,077	83,950	84,956	95,552	99,253	100,491
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス 発電 <sup>※1</sup>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>再生可能 エネルギー 合計</b>	<b>23,540</b>	<b>41,133</b>	<b>60,527</b>	<b>91,609</b>	<b>101,012</b>	<b>104,729</b>	<b>117,971</b>	<b>125,057</b>	<b>129,833</b>
区域の 電気使用量	390,088	395,449	393,421	429,064	412,223	397,709	427,658	446,154	446,154
対消費電力 FIT導入比 <sup>※2</sup>	6.0%	10.4%	15.4%	21.4%	24.5%	26.3%	27.6%	28.0%	29.1%

※1 バイオマス発電の導入容量は、FIT制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

※2 区域の消費電力量に対するFITの導入比率（≒地域の再生可能エネルギー自給率）

出典：自治体排出量カルテ

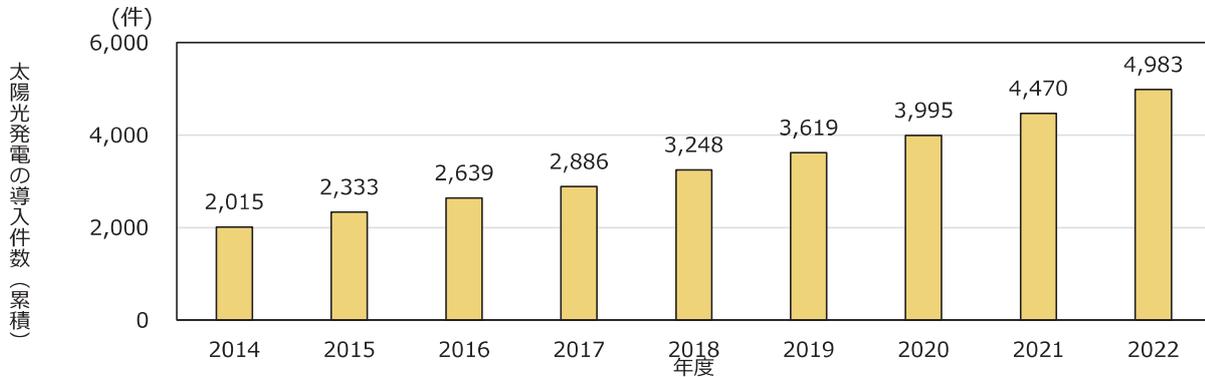


■ 再生可能エネルギーの年間発電量と対消費電力FIT導入比の推移

資料：自治体排出量カルテより作成

### ③太陽光発電設備(10kW未満)の導入件数累積

本市の太陽光発電設備の導入件数累積(10kW未満、FIT制度による現状把握)の経年変化について、導入件数は、令和4(2022)年度は4,983件であり、平成26(2014)年度と比較すると約2.5倍となっています。

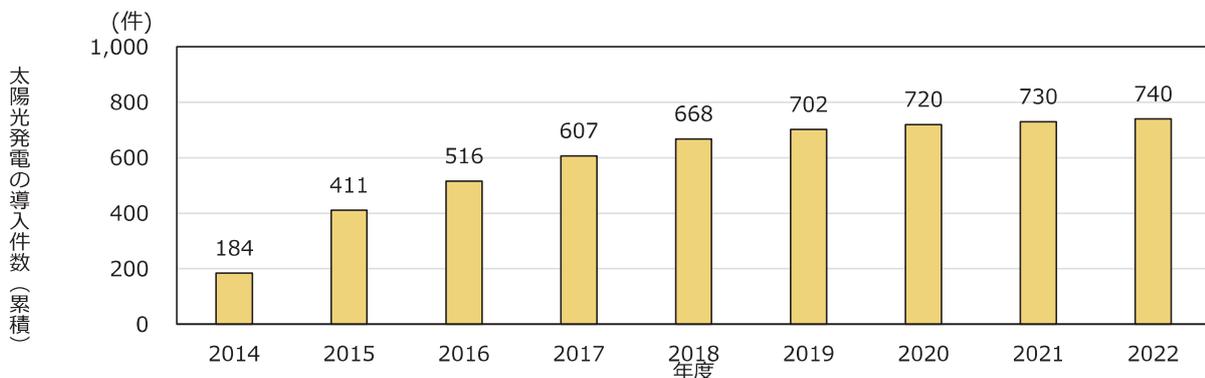


■太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数累積の経年変化

資料：固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト(資源エネルギー庁)より作成

### ④太陽光発電設備(10kW以上)の導入件数累積

本市の太陽光発電設備の導入件数累積(10kW以上、FIT制度による現状把握)の経年変化について、導入件数は、令和4(2022)年度は740件であり、平成26(2014)年度と比較すると約4.0倍となっています。



■太陽光発電(10kW以上)設備の導入件数累積の経年変化

資料：固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト(資源エネルギー庁)より作成

## (2)再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

本市における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」（環境省）で公表されている値を用いて算定しました。

本市の再生可能エネルギー種別導入ポテンシャルは、太陽光発電939.7MW（1,288,096.2MWh/年）、陸上風力発電0.6MW（1,099.9MWh/年）、地熱発電0.0MW（296.8MWh/年）、太陽熱736,643.8GJ/年、地中熱2,688,436.7GJ/年の導入ポテンシャルが見込まれます。

■再生可能エネルギーの導入ポテンシャル（発電区分）

再生可能エネルギー種別・区分別			導入ポテンシャル		
			導入容量 (MW)	年間発電電力量 (MWh/年)	
太陽光	建築物系	官公庁	5.7	7,834.0	
		病院	2.4	3,298.4	
		学校	11.3	15,486.4	
		戸建住宅等	128.0	177,869.2	
		集合住宅	14.8	20,245.8	
		工場・倉庫	18.3	25,094.6	
		その他建物	156.3	213,750.0	
		鉄道駅	0.5	673.1	
	小計		337.4	464,251.4	
	土地系	最終処分場	一般廃棄物	6.0	8,191.7
		耕地	田	90.9	124,373.3
			畑	198.9	272,082.4
		荒廃農地※1	再生利用可能（営農型）※2	46.2	63,254.1
			再生利用困難※3	260.2	355,943.4
	ため池		0.0	0.0	
	小計		602.3	823,844.9	
	合計		939.7	1,288,096.2	
陸上風力		0.6	1,099.9		
中小水力（河川部・農業用水路）		0.0	0.0		
地熱		0.0	296.8		
<b>発電 合計</b>		<b>940.3</b>	<b>1,289,492.9</b>		

※1 荒廃農地は、再生することにより、通常の農作業による耕作が可能と見込まれるもの（再生利用可能）と、復元するための物理的な条件整備が著しく困難であったり、農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるもの（再生利用困難）に分類されます。

※2 「再生利用可能（営農型）」は、再生利用可能な荒廃農地について、再生して営農型太陽光を設置した場合を想定しています。

※3 「再生利用困難」は、再生利用が不可能とされる荒廃農地について、農地転用後に整地して地上設置型太陽光を設置した場合を想定しています。

出典：自治体再エネ情報カルテ（環境省）

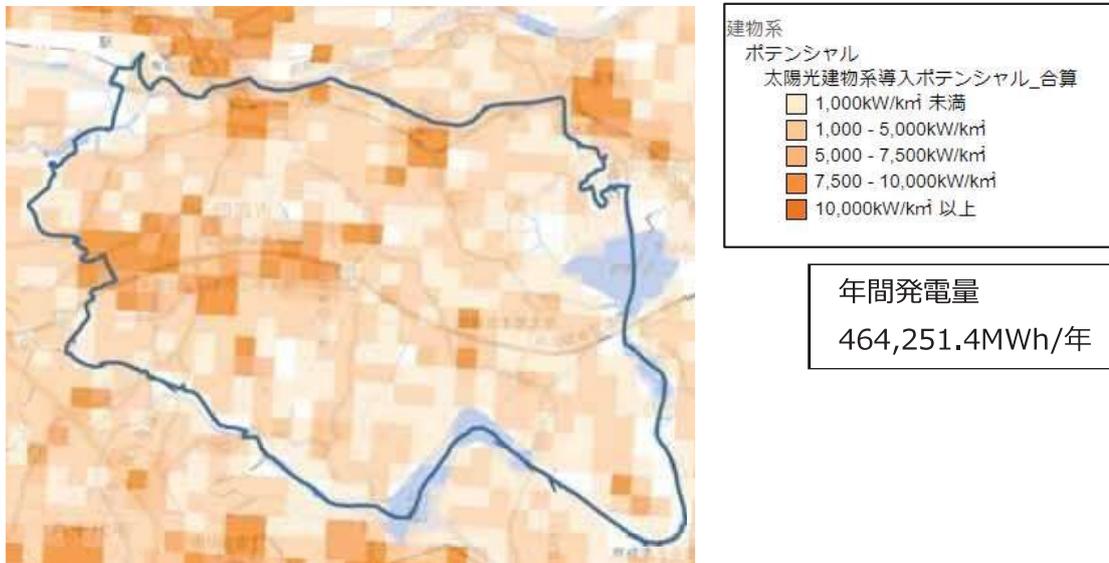
■再生可能エネルギーの導入ポテンシャル（熱利用区分）

再生可能エネルギー種別・区分別	導入ポテンシャル（GJ/年）
太陽熱	736,643.8
地中熱	2,688,436.7
<b>熱利用 合計</b>	<b>3,425,080.5</b>

出典：自治体再エネ情報カルテ（環境省）

## ①太陽光発電(建物系)

太陽光発電(建物系)の導入ポテンシャルは、北総鉄道北総線各駅(千葉ニュータウン中央駅・印西牧の原駅・印旛日本医大駅)及びJR東日本成田線各駅(木下駅・小林駅)周辺の住居・商業地区等を中心に高くなっています。

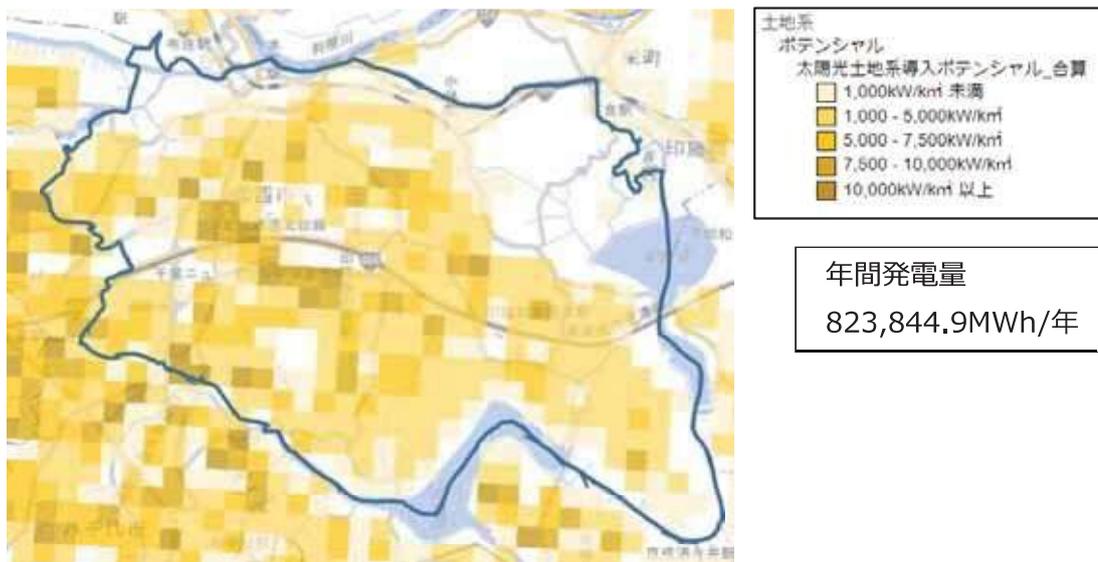


■太陽光発電(建物系)導入ポテンシャルマップ

資料:再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS(リーポス)】(<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>)から取得したコンテンツを加工して作成

## ②太陽光発電(土地系)

太陽光発電(土地系)の導入ポテンシャルは、市中央～西部の田畑等を中心に高くなっています。

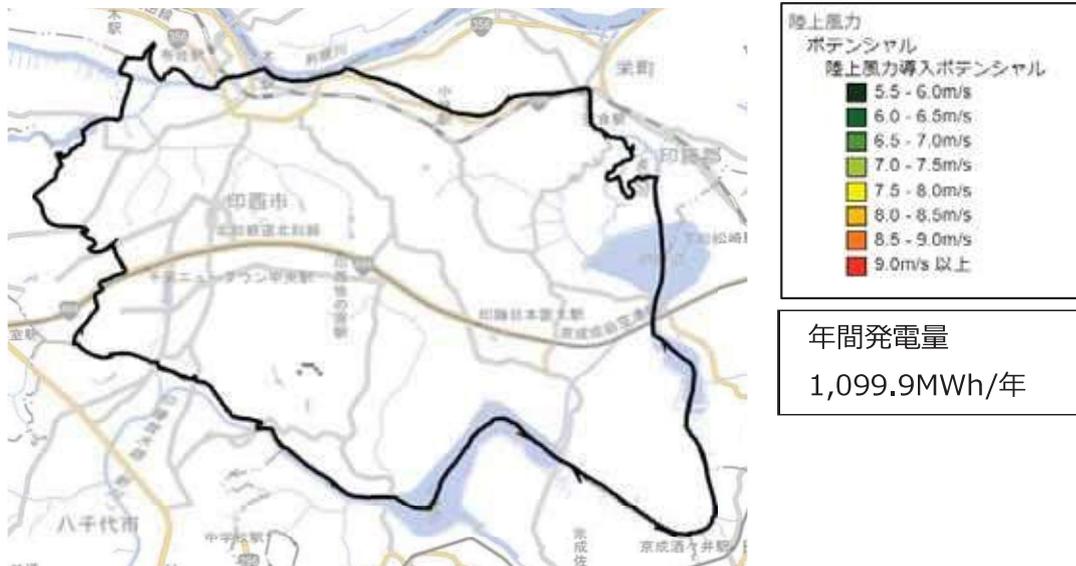


■太陽光発電(土地系)導入ポテンシャルマップ

資料:再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS(リーポス)】(<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>)から取得したコンテンツを加工して作成

### ③陸上風力発電

陸上風力発電は、高度90mにおける風速5.5m/s以上のエリアを基に導入ポテンシャルが算出され、居住地からの距離が500m未満のエリアは除外されています。本市においては、市南部のゴルフ場付近において導入ポテンシャルが認められます。



■陸上風力発電導入ポテンシャルマップ

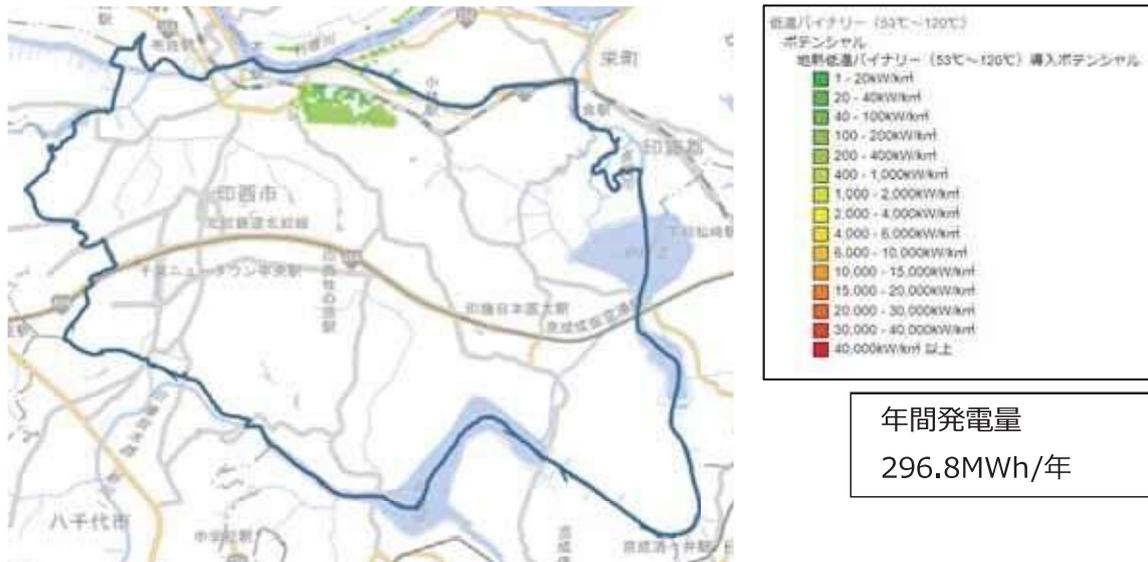
資料：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】(<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>) から取得したコンテンツを加工して作成

### ④中小水力発電

本市においては、中小水力発電の導入ポテンシャルは確認されていません。

### ⑤地熱発電

地熱発電の導入ポテンシャルは、市北部の鉄道路線付近において認められます。

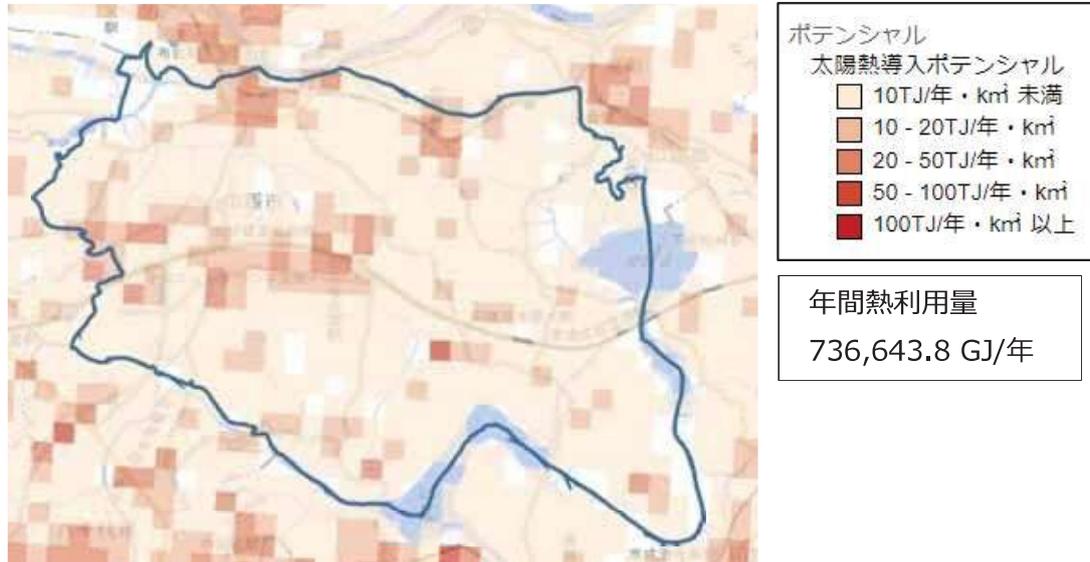


■地熱発電導入ポテンシャルマップ

資料：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】(<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>) から取得したコンテンツを加工して作成

## ⑥太陽熱利用

太陽熱利用は、太陽光発電と同様に建物・熱需要があるエリアにおいての導入が想定されます。本市における導入ポテンシャルは、北総鉄道北総線各駅（千葉ニュータウン中央駅・印西牧の原駅・印旛日本医大駅）及びJR東日本成田線各駅（木下駅・小林駅）周辺の住居・商業地区等を中心に高くなっています。

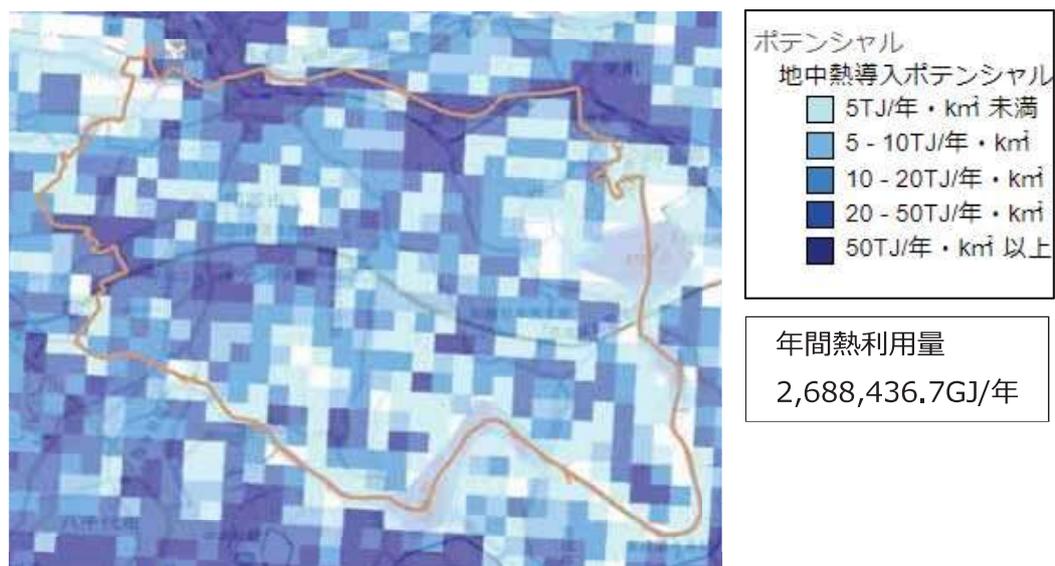


■太陽熱導入ポテンシャルマップ

資料：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】（<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>）から取得したコンテンツを加工して作成

## ⑦地中熱利用

地中熱は、平野部の建物があるエリアにおいて導入が可能と考えられます。本市における導入ポテンシャルは、北総鉄道北総線各駅（千葉ニュータウン中央駅・印西牧の原駅・印旛日本医大駅）及びJR東日本成田線各駅（木下駅・小林駅）周辺、県道59号沿い、酒々井町や佐倉市との市境付近等において高くなっています。



■地中熱導入ポテンシャルマップ

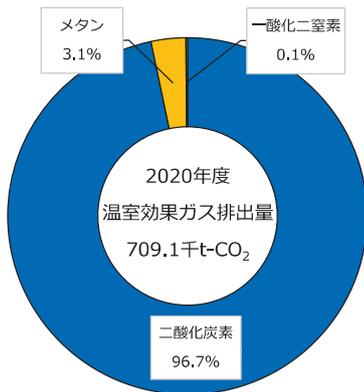
資料：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】（<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>）から取得したコンテンツを加工して作成

(1) 温室効果ガス排出状況

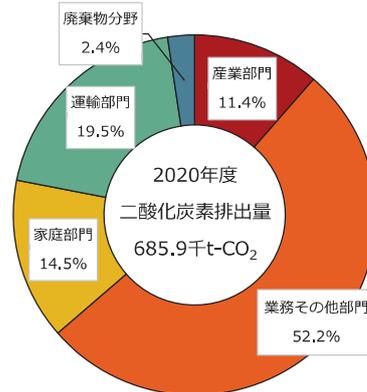
本市の令和2（2020）年度における温室効果ガス排出量は、709.1千t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度の平成25（2013）年度と比較して18.2%（109.0千t-CO<sub>2</sub>）増加しています。

温室効果ガス排出量をガス種別にみると、総排出量の96.7%を二酸化炭素が占め、次いでメタンが3.1%、一酸化二窒素が0.1%でした。

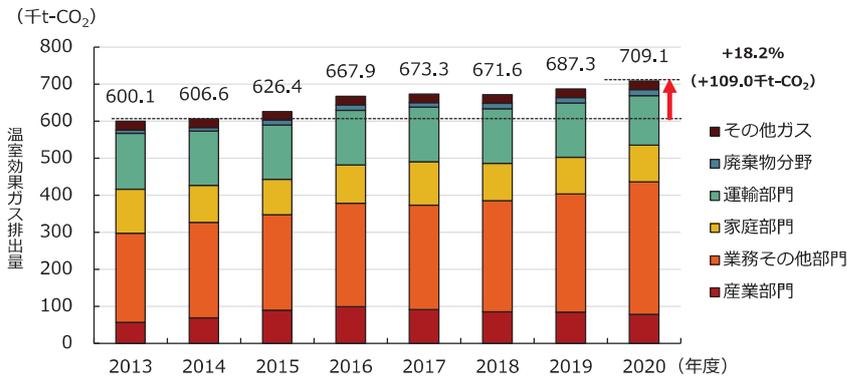
また、二酸化炭素排出量の内訳は、業務その他部門が52.2%と一番割合が大きく、次いで運輸部門が19.5%、家庭部門が14.5%、産業部門が11.4%となっています。



■ 温室効果ガス排出量の割合



■ 二酸化炭素排出量の割合



■ 温室効果ガス排出量の推移

(単位：千t-CO<sub>2</sub>)

部門・分野		2013年度 基準年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	基準年度比 増減量
二酸化炭素	産業部門	56.8	69.1	89.8	98.8	91.1	85.4	83.8	78.2	+21.4
	業務その他部門	240.3	258.1	258.3	280.2	281.9	299.8	319.5	358.1	+117.8
	家庭部門	119.0	99.5	94.9	102.9	117.5	101.4	99.5	99.6	-19.5
	運輸部門	151.8	146.6	147.2	147.9	147.8	147.6	146.7	133.6	-18.2
	廃棄物分野	8.2	9.3	12.6	14.5	12.0	14.3	14.3	16.5	+8.3
小計		576.1	582.5	602.8	644.3	650.2	648.5	663.9	685.9	+109.8
メタン		23.1	23.1	22.7	22.6	22.2	22.2	22.5	22.2	-0.9
一酸化二窒素		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	+0.1
総合計		600.1	606.6	626.4	667.9	673.3	671.6	687.3	709.1	+109.0
基準年度比増減量		—	+6.4	+26.2	+67.7	+73.2	+71.5	+87.2	+109.0	—
基準年度比増減率		—	+1.1%	+4.4%	+11.3%	+12.2%	+11.9%	+14.5%	+18.2%	—

※1 四捨五入のために計が合わないことがあります。

※2 2013～2019年度の値について、2024年4月公開の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」（環境省）に基づき再計算を行ったため、第3次印西市環境基本計画及び印西市環境白書で公表済の値とは異なります。

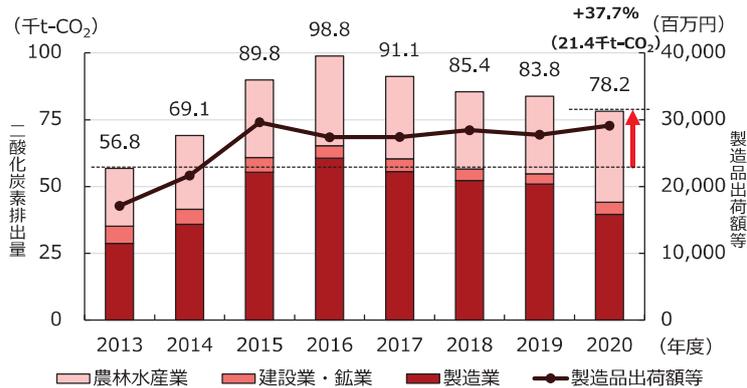
## (2)部門別の温室効果ガス排出量の推移

### ①産業部門（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

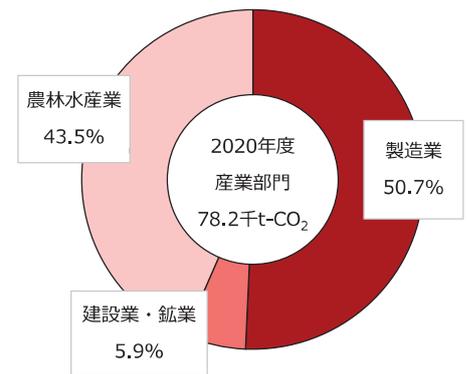
産業部門の二酸化炭素排出量は、令和2（2020）年度は78.2千t-CO<sub>2</sub>であり、平成25（2013）年度比で37.7%（21.4千t-CO<sub>2</sub>）増加しています。

令和2（2020）年度における業種別の内訳は製造業が50.7%と一番割合が大きく、次いで農林水産業が43.5%、建設業・鉱業が5.9%となっています。

本市の製造業製造品出荷額等は、平成25（2013）年度と比較して増加傾向にあることから、産業部門における二酸化炭素排出量が基準年度と比較して増加したと考えられます。



■産業部門における二酸化炭素排出量の推移



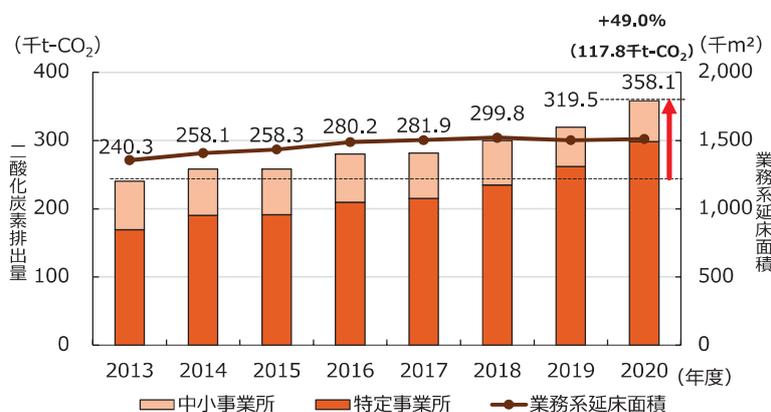
■業種別の排出量内訳

### ②業務その他部門（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

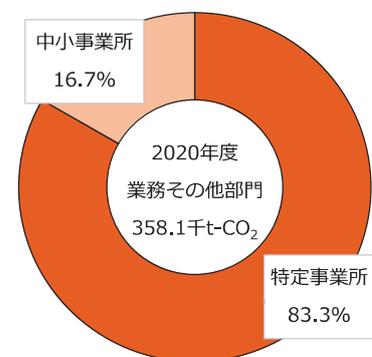
業務その他部門の二酸化炭素排出量は、令和2（2020）年度は358.1千t-CO<sub>2</sub>であり、平成25（2013）年度比で49.0%（117.8千t-CO<sub>2</sub>）増加しています。

令和2（2020）年度における事業所規模別の内訳は特定事業所※が83.3%、中小事業所が16.7%となっており、特定事業所からの排出量が多くを占めています。

本市の特定事業所からの排出量は、基準年度以降増加傾向にあります。また、本市の業務系延床面積は増加傾向にあり、事業所が増えていると推測されることから、業務その他部門における二酸化炭素排出量が基準年度と比較して増加したと考えられます。



■業務その他部門における二酸化炭素排出量の推移



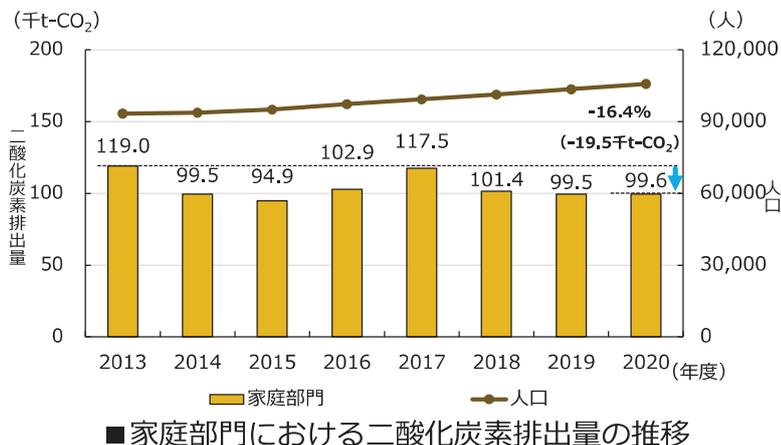
■事業所規模別の排出量内訳

※ 特定事業所：温室効果ガスを多量に排出し、国の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」の報告対象となっている事業所のことです。本市においては、大型商業施設やデータセンター等が該当します。

### ③家庭部門（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

家庭部門の二酸化炭素排出量は、令和2（2020）年度は99.6千t-CO<sub>2</sub>であり、平成25（2013）年度比で16.4%（19.5千t-CO<sub>2</sub>）減少しています。

本市の人口は増加傾向にあるものの、電気の二酸化炭素排出係数の低減や再生可能エネルギー発電設備・省エネルギー設備の普及などの要因により、家庭部門における二酸化炭素排出量が基準年度と比較して減少したと考えられます。

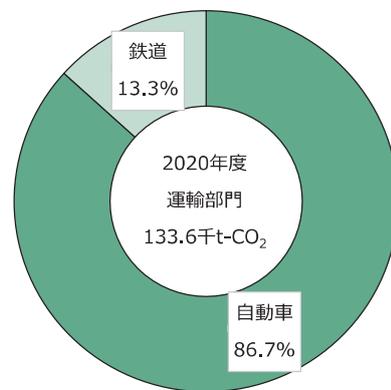
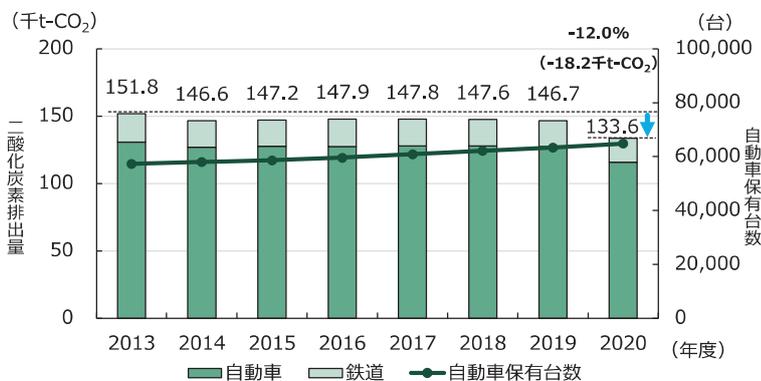


### ④運輸部門（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

運輸部門の二酸化炭素排出量は、令和2（2020）年度は133.6千t-CO<sub>2</sub>であり、平成25（2013）年度比で12.0%（18.2千t-CO<sub>2</sub>）減少しています。

令和2（2020）年度における用途別の内訳は自動車が86.7%、鉄道が13.3%となっており、自動車の走行による排出量が多くを占めています。

本市の自動車保有台数は増加傾向にあるものの、自動車の燃費向上や次世代自動車の普及、エコドライブの普及などの要因により、運輸部門の二酸化炭素排出量が基準年度と比較して減少したと考えられます。



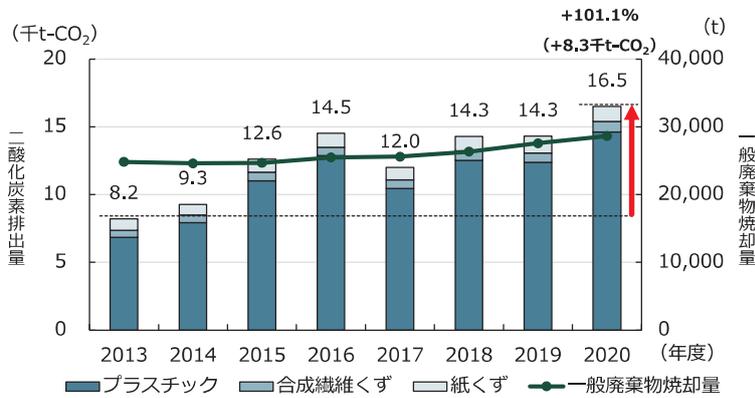
■ 運輸部門における二酸化炭素排出量の推移

■ 用途別の排出量内訳

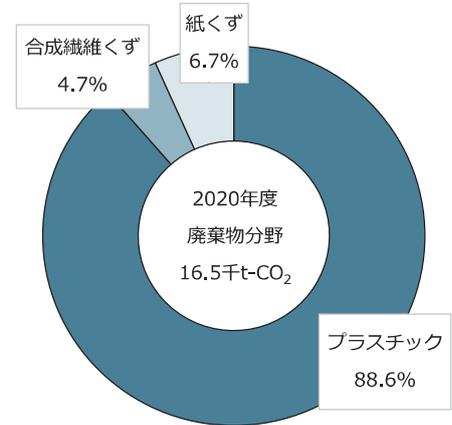
### ⑤ 廃棄物分野（非エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

廃棄物分野の二酸化炭素排出量は、令和2（2020）年度は16.5千t-CO<sub>2</sub>であり、平成25（2013）年度比で101.1%（8.3千t-CO<sub>2</sub>）増加しています。

本市の一般廃棄物焼却量は増加傾向にあり、それに伴い、廃棄物分野の二酸化炭素排出量が基準年度と比較して増加したと考えられます。



■ 廃棄物分野における二酸化炭素排出量の推移

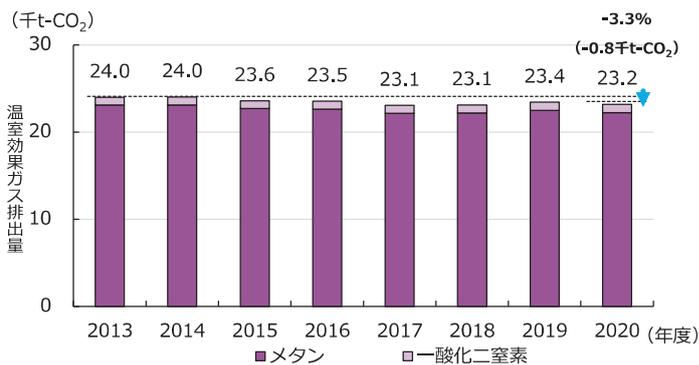


■ 廃棄物種別の排出量内訳

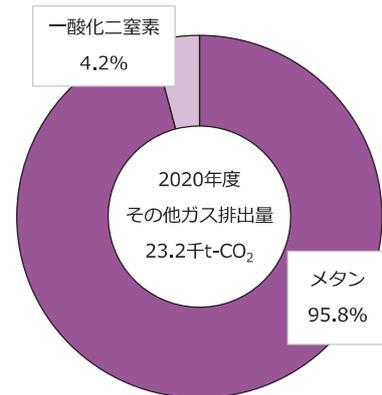
### ⑥ その他ガス（メタン、一酸化二窒素）

その他ガス排出量は、令和2（2020）年度は23.2千t-CO<sub>2</sub>であり、平成25（2013）年度比で3.3%（0.8千t-CO<sub>2</sub>）減少しています。

令和2（2020）年度におけるガス種別の内訳はメタンが95.8%、一酸化二窒素が4.2%を占めています。



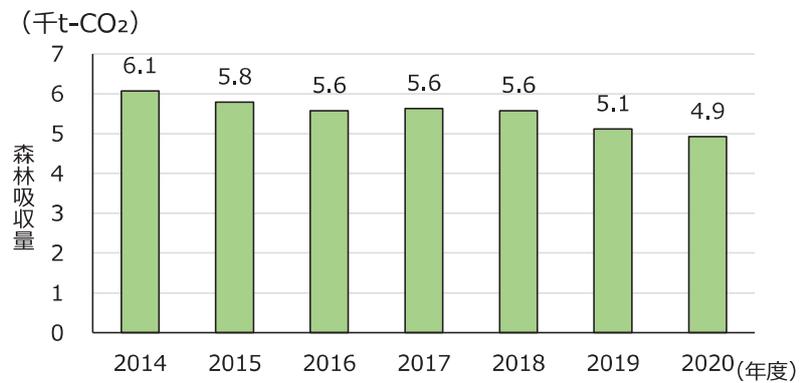
■ その他ガス排出量の推移



■ ガス種別の排出量内訳

### (3)森林吸収量

本市の森林吸収量は、各年度の全国の森林吸収量を、全国と本市の森林面積で按分することにより求めました。本市の森林吸収量は、令和2（2020）年度は4.9千t-CO<sub>2</sub>でした。



※ 全国の森林吸収量について、出典資料において平成25(2013)年度値の公表がされていないため、平成26(2014)年度分からの推計としています。

#### ■森林吸収量の推移

資料：2022年度の温室効果ガス排出・吸収量（環境省）、農林業センサス、千葉県森林・林業統計書より作成

### (1)市民会議の結果

「いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050」の策定に先立ち、市民を対象とした市民会議にて、カーボンニュートラルの実現に向けての意見等を募集しました。

市民会議における主な意見は次のとおりです。

#### ①脱炭素に向けて一人ひとりができること

- 省エネルギー・再生可能エネルギーに関しては、「使用しない電源をオフにする」、「電灯のLED化」、「省エネ家電への買い替え」、「クールシェアの実施（家庭内で1つの部屋に集まったり、公共施設を利用するなどして夏のエアコン使用を見直す）」、「厚着による冬のエアコン使用の削減」、「窓の断熱改修」、「再エネ電力への切り替え」、「太陽光発電設備の導入」等があげられました。
- 交通・移動に関しては、「公共交通の積極的な利用」、「電気自動車（EV）への切り替え」、「自転車や徒歩での移動」等があげられました。
- ごみに関しては、「ごみの減量・再利用・資源化」、「ごみの分別についての学習」、「プラスチック利用の削減」、「食品ロスの削減」等があげられました。
- 緑化・緑の保全に関しては、「草木を植える」、「グリーンカーテンの活用」等があげられました。
- 物流に関しては、「ネット通販の適正利用（急ぎの配達が必要な時のみ利用する・店舗に買いにいけるものは買わないなど）」、「置き配等の活用による再配達防止」等があげられました。
- 教育・啓発に関しては、「市の環境イベントへの参加」、「環境保全に関するボランティア活動への参加」等があげられました。

#### ②行動（取組）を広めていくための方法

- 省エネルギー・再生可能エネルギーに関しては、「設備導入に関する補助制度の整備」等があげられました。
- 交通・移動に関しては、「EVステーションの設置」、「シェアサイクルの整備」等があげられました。
- ごみに関しては、「ごみ分別などについての周知」、「印西市くらしの便利帳の活用推進」、「親子活動や学校教育の推進」等があげられました。
- 物流に関しては、「物流シェアリングの推進」があげられました。
- そのほか、脱炭素に向けた取組を広める方法として、「市のホームページ・SNS・動画投稿サイト等を通じた広報活動」、「脱炭素行動に対する報酬（ポイント制度など）の整備」等があげられました。

### ③行動を実践する・取組を広める際の課題

- 省エネルギー・再生可能エネルギーに関しては、「設備導入のための資金」、「補助制度整備のための財源」等があげられました。
- 交通・移動に関しては、「公共交通の利便性に関する地域格差」、「歩道の雑草により自転車移動や徒歩移動が困難である」等があげられました。
- 教育・啓発に関しては、「脱炭素について学ぶ機会が少ない」、「学校の先生への負担増加」等があげられました。
- そのほか、全般的な課題として、「脱炭素に関する認知度が低い」、「脱炭素に興味のない人が多い」等があげられました。



■ 市民会議の様子

## (2)中学生市民会議の結果

「いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050」の策定に先立ち、中学生を対象とした中学生市民会議にて、カーボンニュートラルの実現に向けての意見等を募集しました。

- ごみ及び交通・移動の分野について、多くの意見があげられました。
- ごみに関しては、「ごみの分別の推進」、「リサイクルの推進」、「フードロスの削減」、「レジ袋の使用削減・エコバッグの利用」等があげられました。
- 交通・移動に関しては、「EVの利用促進」、「公共交通の利用」、「自転車・徒歩での移動」等があげられました。
- 緑化・緑の保全に関しては、「グリーンカーテンの整備」、「植樹」等があげられました。
- 省エネルギー・再生可能エネルギーに関しては、「節電」、「太陽光パネルの設置」、「再生可能エネルギーの導入」等があげられました。
- 教育・啓発に関しては、「カーボンニュートラルについて学ぶ機会をつくる」などが挙げられました。
- そのほか、「SDGsの達成に向けた取組の推進」、「環境に関するボランティア活動への参加」、「ペーパーレス化の推進」等があげられました。

第3次印西市環境基本計画では、5つの基本目標ごとに「環境指標」を設定し、施策の進捗状況について点検・評価を行っています。

印西市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び印西市地域気候変動適応計画に該当する、基本目標4「脱炭素社会」について、環境指標の達成状況は以下のとおりです。

### (1)個別目標1 温室効果ガスの排出抑制

- 本市における温室効果ガス排出量は、令和2(2020)年度は709.1千t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度の平成25(2013)年度と比べて増加しています。
- 本市においては、住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を通じて、住宅の省エネルギー化や家庭におけるモビリティ(移動手段)の低炭素化を促進しています。定置用リチウムイオン蓄電システム導入補助件数(補助対象分累計)は、令和5(2023)年度時点で721件となっています。
- ふれあいバスの利用者数は増加傾向にあり、令和5(2023)年度は276,498人と、基準年度の利用者数を上回っています。
- 市内駅の1日平均乗車人員は、令和5(2023)年度は28,468人となっています。目標値は未達成ですが、数値は増加傾向にあります。

個別目標1「温室効果ガスの排出抑制」における環境指標

環境指標	基準年度	中間目標 (R8年度)	最終目標 (R13年度)	実績	評価 <sup>(注)</sup>
市域の温室効果ガス排出量	571.0千t-CO <sub>2</sub> <sup>※1</sup> (H25年度)	現状以下	308.3千t-CO <sub>2</sub> 以下	709.1千t-CO <sub>2</sub> <sup>※1</sup> (R2年度)	★
定置用リチウムイオン蓄電システム導入補助件数 (補助対象分累計)	309件 (R2年度)	700件	1,100件	721件 (R5年度)	★★★
ふれあいバス利用者数	245,944人 <sup>※2</sup> (R1年度)	現状以上	現状以上	276,498人 (R5年度)	★★★
市内駅の1日平均乗車人員	29,930人 <sup>※2</sup> (R1年度)	現状以上	現状以上	28,468人 (R5年度)	★

(注)評価基準は以下のとおりです。

☆☆☆：目標値を達成できた

☆☆：基準年度と比較して目標に近づいた

☆：目標値を達成できず、基準年度と比較しても目標に近づいていない

※1 「市域の温室効果ガス排出量」の基準年度値については、平成25年度の実績としています。また、実績値については、当該年度のデータを把握できないため、3年度前のデータを実績としています。

※2 「ふれあいバス利用者数」「市内駅の1日平均乗車人員」については、新型コロナウイルス感染症対策の影響を考慮して令和元年度の実績としています。

## (2)個別目標2 気候変動への適応

- 自主防災組織活動カバー率は、令和5（2023）年度は80.1%と、基準年度を上回っています。令和5（2023）年度においては、自主防災組織が新規で3組織結成されたほか、ホームページでの各種研修の案内や事例紹介、ハザードマップ・総合防災ブックの配布、広報等による自助・共助等普及啓発を行いました。
- 気候変動の適応に関する情報提供回数は、令和5（2023）年度は15回と、基準年度を上回っています。熱中症に関する情報の周知については、広報やホームページ、防災行政無線などを活用して行っています。

個別目標2「気候変動への適応」における環境指標

環境指標	基準年度 (R2年度)	中間目標 (R8年度)	最終目標 (R13年度)	実績 (R5年度)	評価 <sup>(注)</sup>
自主防災組織活動 カバー率 <sup>※1</sup>	80%	現状以上	現状以上	80.1%	☆☆☆
気候変動の適応に 関する情報提供回 数 <sup>※2</sup>	10回	現状以上	現状以上	15回	☆☆☆

(注)評価基準は以下のとおりです。

☆☆☆：目標値を達成できた

☆☆：基準年度と比較して目標に近づいた

☆：目標値を達成できず、基準年度と比較しても目標に近づいていない

※1 自主防災組織活動カバー率（%）＝ 自主防災組織加入世帯数÷市の世帯数×100

※2 熱中症予防啓発及び防災情報提供回数

### (3)個別目標3 市の率先行動の推進

- 市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、令和5（2023）年度は7,016t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度と比べて減少しています。
- 市では、庁内エコプランに基づき、市有施設におけるLED照明や太陽光発電設備の導入等を推進しています。公共施設における再生可能エネルギー発電設備の導入施設数は、令和5（2023）年度は8施設となっています。
- 市では、公用車の交換購入にあたり、環境に配慮した低排出ガス基準適合車や、燃費効率の良い車両の購入に努めています。公用車における環境性能に優れた自動車導入数（累計）は、令和5（2023）年度は41台となっています。

個別目標3「市の率先行動の推進」における環境指標

環境指標	基準年度 (R2年度)	中間目標 (R8年度)	最終目標 (R13年度)	実績 (R5年度)	評価 <sup>(注)</sup>
市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	7,070t-CO <sub>2</sub> <sup>※1</sup> (H25年度)	6,784t-CO <sub>2</sub> 以下	3,535t-CO <sub>2</sub> 以下	7,016t-CO <sub>2</sub>	★★
公共施設における再生可能エネルギー発電設備の導入施設数	5施設	7施設	10施設	8施設	★★★★
公用車における環境性能に優れた自動車導入数（累計）	29台	43台	58台	41台	★★

(注)評価基準は以下のとおりです。

- ☆☆☆：目標値を達成できた
- ☆☆：基準年度と比較して目標に近づいた
- ☆：目標値を達成できず、基準年度と比較しても目標に近づいていない

※1 市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の現状については、印西市地球温暖化対策実行計画（第5次印西市庁内エコプラン）に基づき平成25年度の実績としています。

### (1) 徹底的な省エネルギーの推進

- 本市の温室効果ガス排出量は、基準年度と比べて増加しています。今後も、市民・事業者・行政が一体となり、排出抑制に向けた取組を進めていく必要があります。
- 本市の人口は増加傾向にあり、第三次産業等の産業も引き続き発展が見込まれることから、家庭や事業所におけるさらなる省エネルギーの促進が求められます。建築物の省エネルギー化、省エネルギー設備の導入、環境負荷の少ないライフスタイルの普及・促進等を図っていく必要があります。
- 本市の温室効果ガス排出は、業務その他部門が5割以上を占めています。データセンターや大型商業施設等、エネルギー使用の多い事業者については、今後市内に新設する事業所も含めて、温室効果ガス排出量を注視し、削減に向けた取組に関する情報交換の場を構築していく必要があります。
- 本市の温室効果ガス排出は、運輸部門が約2割を占めています。家庭や事業所における次世代自動車の導入や、公共交通・自転車・徒歩移動への転換を促進していく必要があります。
- 市民会議では、省エネルギー設備の導入費用が課題としてあげられたことから、各種補助制度の検討・整備が求められます。
- 市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、基準年度と比べて減少しています。今後も、庁内エコプランに基づき、排出抑制に向けた取組を推進していく必要があります。

### (2) 再生可能エネルギーの利用促進

- 本市では、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが認められることから、家庭や事業所への再生可能エネルギー設備導入を促進していく必要があります。
- 市民会議では、再生可能エネルギー設備の導入費用が課題としてあげられたことから、各種補助制度の検討・整備が求められます。
- 市民会議では、低炭素電力の利用について意見があげられたことから、家庭や事業所に対して、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを促進していく必要があります。
- 本市では、第三次産業をはじめとする産業の発展が引き続き見込まれることから、事業所における行動計画等の策定の促進や、再生可能エネルギー利用についての情報交換の場を構築していく必要があります。
- 市有施設について、庁内エコプランに基づき、再生可能エネルギー設備の導入を進めていく必要があります。

### (3) カーボンニュートラルなまちづくりの推進

- 本市の土地利用状況について、田・畑・山林面積が減少傾向にあることから、農地や森林の保全に関する取組が求められます。
- 市民会議や中学生市民会議では、緑化の促進・森林保全に関する意見があげられたことから、二酸化炭素吸収源となる緑の保全・創出に関する取組が求められます。
- 本市の一般廃棄物焼却量は増加傾向にあります。また、市民会議や中学生市民会議で、ごみ

の減量・資源化に関する意見があげられたことから、ごみの発生抑制や分別、リユース、リサイクルを促進し、ごみ処理に伴う温室効果ガス排出を削減していく必要があります。

- 市民会議では、脱炭素についての認知度の低さが課題にあげられました。市民・事業者・行政が連携して、カーボンニュートラルを実現していくために、環境教育や啓発活動の推進、環境イベントの開催、脱炭素に関する情報発信を行っていく必要があります。

#### (4)気候変動への適応

- 気候変動への適応に関して、引き続き、市域における気候変動の影響について情報収集を進めるとともに、分野ごとに必要な対策を検討していく必要があります。